

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月26日
【事業年度】	第28期（自平成27年3月1日至平成28年2月29日）
【会社名】	株式会社ワンダーコーポレーション
【英訳名】	WonderCorporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 日 下 孝 明
【本店の所在の場所】	茨城県つくば市西大橋599番地1
【電話番号】	029(853)1313（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 塚 田 英 雄
【最寄りの連絡場所】	茨城県つくば市西大橋599番地1
【電話番号】	029(853)1313（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 塚 田 英 雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成24年 2 月	平成25年 2 月	平成26年 2 月	平成27年 2 月	平成28年 2 月
売上高 (千円)	65,689,451	69,732,035	87,981,191	83,898,462	78,462,965
経常利益又は経常損失 (千円)	1,379,227	845,826	1,071,641	371,157	452,532
当期純利益又は当期純損失 (千円)	331,818	695,623	1,130,952	113,660	765,761
包括利益 (千円)	331,550	734,080	1,699,687	464,850	1,482,356
純資産額 (千円)	10,173,694	12,493,381	14,152,070	13,649,090	11,256,555
総資産額 (千円)	26,746,653	38,308,988	40,222,861	40,806,150	37,636,533
1株当たり純資産額 (円)	198,096.91	2,028.58	2,214.21	2,181.25	1,945.49
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (円)	6,487.30	131.30	210.26	21.13	146.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.9	28.5	29.6	28.7	28.8
自己資本利益率 (%)	3.2	6.6	9.9	1.0	6.8
株価収益率 (倍)	-	6.2	4.2	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	37,191	760,013	251,922	1,373,171	1,550,573
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	544,154	898,138	314,864	27,061	1,131,929
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	277,776	1,355,062	183,508	1,036,837	153,177
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	964,230	2,181,167	2,060,600	2,423,995	2,689,462
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	518 〔1,972〕	810 〔3,332〕	906 〔3,170〕	878 〔3,590〕	848 〔2,829〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第25期に総資産額及び従業員数が増加した主な理由は、第25期より株式会社サンレジャー(現：株式会社Vidaway)及び株式会社新星堂(平成28年2月に当社が吸収合併)が連結子会社となったことによるものです。なお、株式会社新星堂は、みなし取得日を第25期連結会計年度末日としているため、第25期は貸借対照表のみ連結しております。

3 従業員数欄の〔外書〕は、パート・アルバイトの年間平均雇用人員であります。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 当社は平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、第25期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成24年 2 月	平成25年 2 月	平成26年 2 月	平成27年 2 月	平成28年 2 月
売上高 (千円)	62,011,575	59,811,270	56,192,956	50,950,114	48,071,359
経常利益 (千円)	1,321,783	702,310	1,067,194	718,189	313,298
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	352,362	146,970	575,578	230,733	7,710
資本金 (千円)	2,358,900	2,358,900	2,358,900	2,358,900	2,358,900
発行済株式総数 (株)	54,036	54,036	5,403,600	5,403,600	5,579,184
純資産額 (千円)	9,881,687	9,838,036	10,237,567	10,333,211	10,305,175
総資産額 (千円)	26,639,021	29,152,911	30,946,287	31,455,288	32,848,190
1株当たり純資産額 (円)	192,387.94	1,813.07	1,894.58	1,912.28	1,847.08
1株当たり配当額 (円)	2,500	2,500	25	25	25
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(一)	(一)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	6,888.95	27.65	106.52	42.70	1.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.9	33.6	33.1	32.9	31.4
自己資本利益率 (%)	3.5	1.5	5.7	2.2	0.1
株価収益率 (倍)	-	-	8.3	24.0	550.4
配当性向 (%)	-	-	23.5	58.5	1,703.1
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	494 〔1,766〕	485 〔1,653〕	505 〔1,932〕	508 〔1,777〕	637 〔2,003〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第28期に従業員数が増加した主な理由は、第28期に連結子会社であった株式会社新星堂を当社が吸収合併したることによるものであります。

3 従業員数欄の〔外書〕は、パート・アルバイトの年間平均雇用人員であります。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 当社は平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、第25期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。

2 【沿革】

株式会社カスミの一事業部として、昭和56年10月茨城県つくば市において「ビッグベン学園店」を開店し、家電製品の取り扱いを開始いたしました。昭和63年3月株式会社カスミにより、「株式会社カスミ家電」(資本金90,000千円 茨城県土浦市)が設立されました。その後、平成12年1月に社名を株式会社ワンダーコーポレーションに変更いたしました。

会社設立後の企業集団に係る経緯は、次のとおりです。

年月	概要
昭和63年3月	株式会社カスミ家電を設立
平成4年4月	レンタルビデオ・音楽ソフト、書籍専門店1号店となる「FOXY水海道店」を茨城県水海道(現：常総市)に開店
平成4年6月	パソコン専門店1号店となる「C-YOU荒川沖店」を茨城県土浦市に開店
平成5年10月	家電商品、パソコン、ゲームソフト、音楽ソフトを柱とした複合店1号店となる「カスミ家電&C-YOU牛久店」を茨城県牛久市に開店
平成6年3月	取扱商品全てをカバーできる、自社開発POSシステム「U-POS(現：W-POS)システム」を導入開始
平成6年4月	株式会社ホームセンターカスミとフランチャイズ契約(以下「FC契約」という。)を締結し、フランチャイズ事業を開始
平成6年10月	株式会社英弘チェン(香川県、現：株式会社ダイナマイトコーポレーション)とFC契約を締結
平成7年1月	ゲームソフト、音楽ソフト、書籍を中心としたエンタテインメント専門店1号店となる「mega学園店」を茨城県つくば市に開店
平成7年3月	株式会社デンコードー(宮城県)とFC契約を締結
平成8年2月	埼玉県1号店となる「mega東川口店」を浦和市(現：さいたま市緑区)に開店
平成8年7月	河村電気株式会社(静岡県)及び株式会社豊栄家電(愛知県)とFC契約を締結
平成8年9月	ゲームソフト、音楽ソフト、書籍を中心としたエンタテインメント専門店の店名を「mega」から「WonderG00」に変更し、1号店となる「WonderG00高崎店」を群馬県高崎市に開店(群馬県1号店)
平成8年11月	家電商品、パソコン、ゲームソフト、音楽ソフトを柱とした複合店の店名を「カスミ家電&C-YOU」から「WonderSTATION」に変更し、1号店となる「WonderSTATION高萩店」を茨城県高萩市に開店
平成11年4月	栃木県1号店となる「WonderG00足利店」を足利市に開店
平成11年6月	パソコン専門店の新業態第1号店となる「DIGIX WONDER東海店」を茨城県那珂郡東海村に開店
平成11年9月	株式会社兼松コンピューターシステムと提携し、「株式会社ワンダーネット」(現：連結子会社)を設立
平成11年11月	株式会社ブックランドカスミ(平成18年3月1日付で当社に吸収合併)とFC契約を締結
平成11年12月	福島県1号店となる「WonderG00小名浜店」をいわき市に開店
平成12年1月	株式会社ワンダーコーポレーションに社名を変更するとともに、本店所在地を茨城県つくば市西大橋599番地1へ移転
平成12年3月	ビデオ・音楽ソフト・映像ソフトのレンタル専門店1号店となる「WonderG00レンタル牛久南店」を茨城県牛久市に開店

年月	概要
平成12年 4 月	株式会社ハードオフコーポレーションのリサイクルショップ、「ハードオフ・オフハウス」のフランチャイズチェーンに加盟 河合無線株式会社と提携し、「株式会社中部ワンダックス」(平成19年 3 月 1 日付で当社に吸収合併)を設立
平成12年11月	W - POSシステム及びゲームソフト・音楽ソフト等の商品供給、販売ノウハウ提供を中心に株式会社カコイエレクトロ(鹿児島県)とFC契約を締結
平成13年 5 月	携帯電話専門店 1 号店となる「BeWONDER石岡店」(茨城県石岡市)を開店
平成13年 9 月	株式会社ブックランドカスミ(平成18年 3 月 1 日付で当社に吸収合併)より第三者割当増資 6,000株を引き受け、同社を子会社化
平成13年10月	化粧品のセレクトショップ 1 号店となる「CoLeColle牛久店」(茨城県牛久市)を開店
平成14年11月	株式会社ケーズデンキ(現：株式会社ケーズホールディングス)と資本・業務提携締結
平成15年 2 月	株式会社デジックスケーズを分割新設し、家電事業を株式会社ケーズデンキ(現：株式会社ケーズホールディングス)へ譲渡
平成16年10月	日本証券業協会(現：株式会社大阪証券取引所)JASDAQ(スタンダード)に株式を店頭登録
平成16年12月	インターネット・カフェ専門店 1 号店となる「Wonder cafe茂原店」(千葉県茂原市)を開店
平成17年 7 月	ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社とオンラインゲームの共同プロモーションに関して業務提携
平成17年 8 月	当社子会社である株式会社ワンダードットコムを会社清算
平成17年12月	オンラインショップの「eWonder G00」を開設
平成18年 3 月	当社が当社子会社である株式会社ブックランドカスミを吸収合併
平成18年 4 月	カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社との合併会社である「株式会社TSUTAYAワンダーグー」を設立
平成19年 3 月	当社が当社子会社である株式会社中部ワンダックス、株式会社近畿ワンダックスを吸収合併
平成20年 8 月	タブリエ・マーケティング株式会社(東京都)とFC契約を締結
平成21年10月	株式会社ハードオフコーポレーションのフランチャイズ加盟契約を解約し、新たなブランド「WonderREX(ワンダーレックス)」でリユース事業を開始
平成22年 4 月	株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所の合併に伴い、株式会社大阪証券取引所JASDAQ市場(現：株式会社東京証券取引所)JASDAQ(スタンダード)に上場
平成23年 7 月	株式会社サンレジャー(現：株式会社Vidaway)との資本業務提携契約書締結
平成24年 6 月	株式会社サンレジャー(現：株式会社Vidaway)の株式取得により、同社が連結子会社となる
平成24年12月	株式会社新星堂(平成28年 2 月23日付で当社に吸収合併)との資本業務提携契約書締結
平成25年 2 月	株式会社新星堂(平成28年 2 月23日付で当社に吸収合併)の株式を公開買付け及び第三者割当増資により取得し、同社が連結子会社となる
平成25年 3 月	栗田出版販売株式会社と提携し、株式会社ニューウェイブディストリビューション(現：株ニューウェイブファシリティーズ)を設立
平成25年 9 月	株式会社ケイ・コーポレーションの株式取得により、同社が連結子会社となる
平成26年 6 月	株式会社Vidawayが株式会社ケイ・コーポレーションを吸収合併する
平成27年12月	株式会社TSUTAYAとの合併会社である「株式会社Tポイントパートナーズつくば」を設立
平成28年 2 月	当社が連結子会社であった株式会社新星堂を吸収合併する

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社4社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成されております。

当社グループは、ゲームソフト・映像ソフト・音楽ソフトを中心としたエンタテインメント商品、書籍、携帯電話、化粧品、レンタル及びこれらに関連する商品の販売店の直営並びにF C事業を主たる業務としております。その他、E コマース事業等を営んでおります。

(1) WonderG00事業

当社は、ゲームソフト、映像ソフト、音楽ソフト、書籍、化粧品、携帯電話等の小売販売及びレンタル、また、それら商品の一部をF Cへ卸売を行っております。株式会社ワンダーネットは、携帯電話及びこれらの関連する商品の小売販売を行っております。株式会社ニューウェイブディストリビューション（現：株式会社ニューウェイブファシリティーズ）は、書籍等の卸売及びファシリティー業を行っております。株式会社Tポイントパートナーズつくばは、Tポイント加盟店等獲得業を行っております。

(2) WonderREX事業

当社は、ブランド品、貴金属、衣料、服飾雑貨、オーディオ・家電等のリユース商品の買取・販売を行っております。

(3) TSUTAYA事業

株式会社VidawayのTSUTAYA事業は、ゲームソフト・映像ソフト・音楽ソフト・雑誌の販売及び映像ソフト・音楽ソフトのレンタルを行っております。

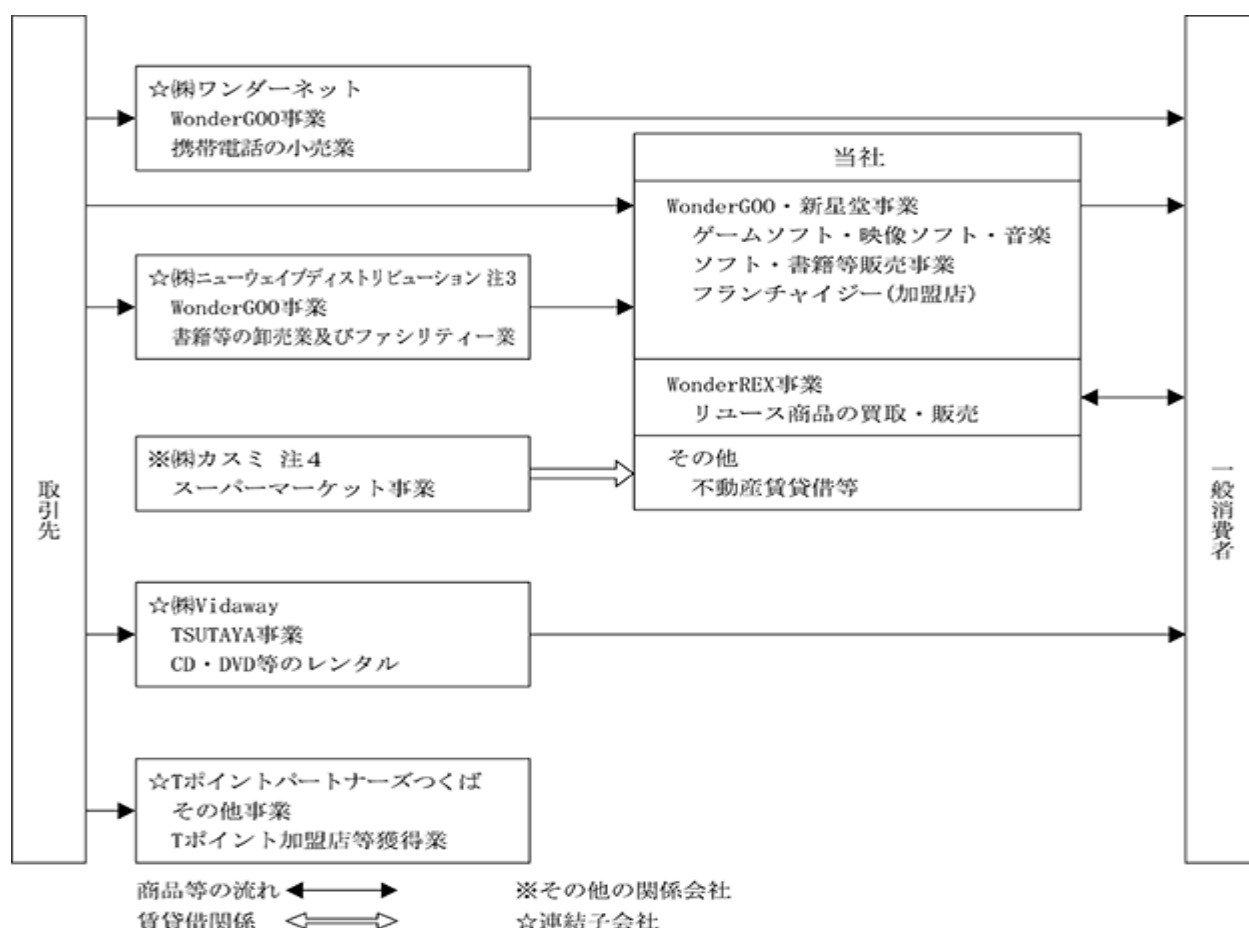
(4) 新星堂事業

当社は、C D等の音楽ソフト類、D V D等の映像ソフト類及び書籍全般及び文房具の販売を行っております。なお、当連結会計年度において株式会社新星堂を吸収合併により株式会社新星堂は消滅しておりますが、新星堂事業は当社において継続して行っております。

(5) その他事業

当社は、不動産の賃貸借等を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



注1. 上記系統図以外に、持分法非適用関連会社1社があります。

注2. ㈱新星堂は平成28年2月23日をもって当社と合併いたしました。

注3. ㈱ニューウェイブディストリビューションは平成28年5月26日付けで㈱ニューウェイブファシリティーズに社名変更いたしました。

注4. ㈱カスミはユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス㈱の子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱V i d a w a y	東京都千代田区	100,000	ゲームソフト・映像ソフト・音楽ソフト・雑誌の販売及び映像ソフト・音楽ソフトのレンタル	66.4	—	商品の仕入れ 資金の貸付 役員の兼任3名
㈱ワンダーネット	茨城県つくば市	10,000	携帯電話の小売業	100.0	—	資金の借入 役員の兼任3名
㈱ニューウェイブディストリビューション(注)3	茨城県つくば市	50,000	書籍等の卸売業・ファシリティー業	95.0	—	書籍の仕入れ 資金の借入 役員の兼任4名
㈱Tポイントパートナーズつくば	茨城県つくば市	10,000	Tポイント加盟店獲得業	51.0	—	役員の兼任3名
(その他の関係会社) ㈱カスミ	茨城県つくば市	14,428,043	食料品を中心とした生活関連用品等のスーパーマーケット事業	—	43.1	役員の兼任2名 本社社屋・店舗の賃借
(その他の関係会社の親会社) ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス ㈱(注)4・5	東京都千代田区	10,000,000	スーパーマーケット事業の管理	—	(43.1)	役員の兼任2名

- (注) 1 当社の連結子会社であった㈱新星堂は、平成28年2月23日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。
- 2 当社のその他の関係会社であった株式会社ケーズホールディングスは、当連結会計年度においてその他の関係会社ではなくなりました。
- 3 ㈱ニューウェイブディストリビューションは、平成28年5月26日付けで、㈱ニューウェイブファシリティーズに社名変更しております。
- 4 「議決権の所有(被所有)割合」欄の()は、内書きで、間接所有割合であります。
- 5 共同株式移転の方法により、平成27年3月2日に、㈱マルエツ、㈱カスミ及びマックスバリュ関東㈱の共同持株会社として発足いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年 2月29日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
WonderG00事業	292 〔 1,232 〕
WonderREX事業	127 〔 331 〕
TSUTAYA事業	184 〔 826 〕
新星堂事業	39 〔 368 〕
全社（共通）	206 〔 72 〕
合計	848 〔 2,829 〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 全社（共通）は、管理部門の人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年 2月29日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
637〔 2,003 〕	41.1	15.4	4,853,072

セグメントの名称	従業員数(名)
WonderG00事業	265 〔 1,232 〕
WonderREX事業	127 〔 331 〕
新星堂事業	39 〔 368 〕
全社（共通）	206 〔 72 〕
合計	637 〔 2,003 〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 全社（共通）は、管理部門の人員であります。
 5 前事業年度末に比べ従業員数が129名増加しておりますが、主として平成28年 2月23日付で、当社の連結子会社であった株式会社新星堂を吸収合併したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社には、平成12年10月17日にカスミユニオンより独立し結成されたワンダーユニオンと、昭和59年 3月 1日結成された新星堂ユニオンがあり、U A ゼンセン同盟流通部会に加盟しております。平成28年 2月末日現在の組合員数は800名であります。

連結子会社には労働組合はありません。

なお、労使関係については円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の向上や雇用情勢の改善等による緩やかな回復傾向にあるものの、海外景気の減速や日銀によるマイナス金利の導入等の影響もあり、依然として個人消費及び景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、コストの削減や業務効率の向上を目的に、グループ間の人員配置の適正化、社内イントラネット及び人事給与システムの統合を推進いたしました。また、当社は平成28年2月23日付で連結子会社である株式会社新星堂を吸収合併いたしました。この合併により、一体運営による事業推進力の強化や経営の合理化を通じて相乗効果の最大化を図り、当社グループにおける新たなエンタテインメント事業の構築に向けた取り組みを加速してまいります。

当連結会計期間末の店舗数については、WonderG00事業85店舗（内、FC13店舗）、WonderREX事業22店舗（内、FC2店舗）、TSUTAYA事業84店舗、新星堂事業124店舗、合計315店舗となりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は78,462百万円（前年同期比6.5%減）となりました。利益面におきましては、新星堂事業の売上高減少及び退店店舗の増加に伴い商品回転率の低下が見込まれるため、滞在在庫の評価減を計上したことにより営業損失は557百万円（前年同期は営業利益168百万円）、経常損失は452百万円（前年同期は経常利益371百万円）となりました。また、店舗の減損損失等の特別損失を計上したことにより当期純損失は765百万円（前年同期は当期純損失113百万円）となりました。

報告セグメント別の概況は以下のとおりです。

< WonderG00事業 >

WonderG00事業におきましては、従来の商品構成と売場レイアウトを見直し、新たな収益の柱を構築するための既存店改装を34店舗行いました。特に、WonderG00つくば店、WonderG00高崎店では大型の文具売場やカフェ併設のベーカリーショップの導入等を実施いたしました。また、WonderG00下館店の駐車場敷地内には、ベーカリー単独店舗1号店として「HEART BREAD ANTIQUE下館店」を、さらにコンビニエンスストアとエンタテインメント専門店の一体型店舗として、「FamilyMart + WonderG00下館店」を新規出店いたしました。

これらの結果、WonderG00事業の売上高は41,814百万円（前年同期比8.4%減）、営業利益214百万円（前年同期比46.3%減）となりました。

< WonderREX事業 >

WonderREX事業におきましては、総合リユース・エンタテインメントショップとしてWonderREX千葉ニュータウン店とWonderREX水戸県庁前店の2店舗を新規出店いたしました。インバウンド需要に対応するための免税制度対応や告知強化、カフェ自販機やキッズスペースを設置することでお客様がよりご来店しやすい環境を整えました。それらの施策に加え、WonderREX千葉ニュータウン店では和服の端切れなどを利用したエコ・ワークショップも定期的開催いたしました。また、インターネット上での宅配買取受付をリニューアルし、お客様が気軽に申込みダンボール箱に詰めて送るだけで買取ができるサービスを拡充いたしました。

これらの結果、WonderREX事業の売上高は6,637百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益63百万円（前年同期比73.3%減）となりました。

< TSUTAYA事業 >

TSUTAYA事業におきましては、新たな試みとして大型トレカ専門店「トーナメントセンターバトロコ柏駅前」を新規出店いたしました。同店は、300席を超えるスペースの提供とイベントを毎日開催し、「新たな出会いと可能性を創造する場」をコンセプトとしております。その他、TSUTAYA既存店の運営体制の見直しとして、セルフPOS、コミックレンタル、マルシェなどの導入や、独自で展開している有料会員サービスの「ファースト会員」による安定的な収益確保を図ってまいりました。

これらの結果、TSUTAYA事業の売上高は15,634百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益361百万円（前年同期比78.6%増）となりました。

< 新星堂事業 >

新星堂事業におきましては、音楽・映像のパッケージ販売の低調を補うため新規アイテムとして中古トレカやアミューズメント機器の導入、イベント企画グループ直轄店舗を中心にイベント回数の増加や内容の充実を図ってまいりました。また、グループ各社への店舗人員を中心とした出向や、不採算店舗の売場坪数の適正化及びスクラップ&ビルドを積極的に行ってまいりました。しかしながら、滞留在庫の増加等に伴う商品在庫評価減の計上により厳しい結果となりました。

これらの結果、新星堂事業の売上高は14,105百万円（前年同期比15.1%減）、営業損失1,196百万円（前年同期は営業損失781百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ265百万円増加し、2,689百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に仕入債務の減少により1,333百万円、法人税等の支払により442百万円資金が減少したものの、減価償却費が1,329百万円、たな卸資産の減少により2,268百万円資金が増加したことにより1,550百万円資金の増加（前年同期は1,373百万円の資金の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、敷金及び保証金の回収による収入により484百万円資金が増加したものの、有形固定資産の取得1,371百万円、定期預金の預入による支出により182百万円資金が減少したことにより1,131百万円の減少（前年同期は27百万円の資金の増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入3,697百万円により資金が増加したものの、短期借入金の減少により428百万円、長期借入金の返済による支出で2,412百万円、リース債務の返済による支出で553百万円資金が減少したことにより153百万円の減少（前年同期は1,036百万円の資金の減少）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごと・商品別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称・商品名		販売高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%) (は減少)
ゲームソフト及び関連商品	新 品	8,463,016	10.8	8.4
	中古品	3,180,829	4.1	11.8
	卸 売	991,733	1.3	36.2
	計	12,635,579	16.1	12.2
音楽ソフト	新 品	2,442,360	3.1	11.3
	中古品	658,560	0.8	31.1
	卸 売	245,145	0.3	50.0
	計	3,346,066	4.3	20.3
映像ソフト	新 品	1,833,482	2.3	4.8
	中古品	744,372	0.9	21.8
	卸 売	217,908	0.3	43.8
	計	2,795,763	3.6	14.3
書籍	新 品	10,794,184	13.8	9.4
	中古品	191,157	0.2	37.3
	卸 売	1,047,211	1.3	18.0
	計	12,032,553	15.3	10.8
化粧品	新 品	1,722,387	2.2	1.3
	卸 売	193,071	0.2	5.6
	計	1,915,459	2.4	1.7
携帯電話	新 品	2,014,032	2.6	8.1
文具	新 品	838,790	1.1	100.5
レンタル	レンタル	3,962,270	5.0	1.3
その他	その他	2,274,114	2.9	2.2
WonderG00事業	(新品計)	28,108,253	35.8	5.7
	(中古品計)	4,774,920	6.1	17.9
	(レンタル計)	3,962,270	5.0	1.3
	(その他計)	2,274,114	2.9	2.2
	(卸売計)	2,695,071	3.4	30.8
	計	41,814,631	53.3	8.4
WonderREX事業	リユース商品	6,487,342	8.3	12.9
	その他	149,892	0.2	33.4
	計	6,637,234	8.5	11.1
TSUTAYA事業	計	15,634,112	19.9	1.6
新星堂事業	計	14,105,125	18.0	15.1
報告セグメント計		78,191,104	99.7	6.5
その他	計	271,860	0.3	1.0
合計		78,462,965	100.0	6.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主要な販売先については、総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先がないため記載を省略しております。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%) (は減少)
WonderG00事業	29,232,378	14.7
WonderREX事業	3,641,543	8.8
TSUTAYA事業	8,530,695	9.9
新星堂事業	12,382,949	4.0
その他	174,861	19.2
合計	53,962,428	8.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当エンタテインメント小売業界におきましては、ネット通販や電子書籍、音楽・映像のコンテンツ配信等、商品やサービスを得る手段の多様化により、業種業態を超えた企業間競争が激化し、より一層厳しい経営環境で推移するものと予想されます。

今後こうした経営環境に対処するため、当社グループでは、以下の点を遂行してまいります。

狭義のエンタメ事業にこだわらず、地域のお客様の生活の質を向上させるサービスや商品を提供する。

WonderREX事業を拡大する。成長エンジンと位置づけ、新規出店を積極的に実施することで関東No.1チェーンストアを目指す。

WonderG00・新星堂事業のリニューアルを加速し、エンタメパッケージ分野の床面積や商品在庫を効率的にする。

お客様参加型のビジネスを拡大する。イベント事業やワークショップ事業等を伸ばし、モノからコトへの転換を図る。

今後のワンダーグループの企業価値を高めるため、地域のお客様に役立つ新規事業の開拓を積極的に推進する。

ブランド問わず原則として今後収益が見込めない店舗及び事業の業態を変換する。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に係るリスク要因になる可能性のある重要な事項を以下のとおり記載しております。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日(平成28年5月26日)現在において当社が判断したものでありますが、以下の記載は当社の事業等及び当社株式への投資に係るリスクを全て網羅するものではありません。

(1) 業績の変動要因について

当社グループの取扱商品は、ゲームソフト、音楽ソフト、映像ソフト、書籍等の嗜好商品を取り扱っていることから、ヒット商品の有無、流行、顧客の嗜好、消費動向等の変化により、当社グループ業績が左右される可能性があります。また、昨今は、ゲームソフト、音楽ソフト、映像ソフト、携帯電話等を取り扱う店舗が集約され、競争が激化しております。

当社グループは常にエンタテインメントをコンセプトとした商品の提供を心掛けており、将来的には取扱商品が増える、もしくは変更となる可能性があります。現在及び将来にわたって、販売競争が激化し、当社グループの市場シェアの低下や価格競争による販売価格が下落した場合には、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

(2) 中古品の仕入について

当社グループの店舗で取り扱う中古品の仕入については、その殆どを店舗における一般顧客からの「買取り」という方法で行っております。したがって、商品仕入(買取り)の量と質の確保が業績に影響を与える可能性があります。当社グループは商品確保のため破損商品や汚れのひどい商品を除き基本的に全品買取りを行っております。ま

た、買取価格については、当社にて市場価格を分析し、オンラインにより店舗POSレジへ、商品毎の買取価格データが適時配信されております。しかしながら、新品商品市場の動向や競合先の出店動向等により商品の仕入状況に影響を及ぼす可能性があり、必ずしも将来にわたって質量ともに中古品を安定的に確保出来る訳ではありません。中古品の仕入状況によっては商品不足による販売機会損失が生じ、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

(3) 特有の取引慣行（受取りバート）について

当社グループで販売している商品のうち、音楽ソフト、映像ソフト、書籍、携帯電話については各仕入先との契約により仕入金額に対して受取りバートを収受しております。したがって、今後仕入金額の減少や、取引条件の変更が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 出店政策について

出店方針について

当社グループは、平成28年2月29日現在、ゲームソフト、音楽ソフト、映像ソフト、書籍、レンタルを柱としたエンタテインメント複合専門店「WonderG00」、総合リユース専門店「WonderREX」、化粧品専門店「CoLeColle」、
「TSUTAYA店舗」、「新星堂店舗」の多店舗展開を行っており、その他ドコモショップを営業しております。出店に際しては、事前立地調査に基づく商圈調査等を行っておりますが、既存の同業者、新規参入業者及び自社店舗との競合により、これらの条件を満たす立地を確保出来ない等により計画通りの出店が出来ない場合、当社業績に影響を与える可能性があります。

なお、今後の店舗収支の悪化等により、スクラップ&ビルド及び減損損失が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

敷金及び保証金について

当社グループは、平成28年2月29日現在、建物賃貸借契約により賃貸人に差し入れている敷金及び保証金が6,067百万円（一年以内回収予定の敷金及び保証金323百万円含む）があります。賃貸人の財政状況が悪化し、敷金及び保証金の返還が不能になったときは、賃料との相殺が出来ない範囲において、当社グループに損失が発生する可能性があります。

(5) 法的規制について

出店に関する規制等について

当社グループの新規出店及び既存店舗の増床については、「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という）により規制を受けております。大店立地法の概要は、売場面積1,000㎡を超える店舗を新規出店する場合及び既存店の増床により売場面積が1,000㎡を超える店舗になる場合に規制の対象となり、都道府県又は政令指定都市が、地域社会に対する環境問題を調整することに重点を置き、騒音、交通渋滞、ゴミ処理問題等、出店地域の近隣住民に対する生活環境を守る立場から一定の審査を行うというものです。したがって、当社の今後の出店計画は、地域環境を考慮した店舗構造、運営方法により、出店地域の近隣住民、自治体との調整を図りながら出店を展開して行く方針です。自治体との協議の結果によっては施設の設計変更による計画の遅れ、環境対策のための追加費用が発生する可能性があります。

古物営業法について

当社グループの取り扱う中古品は「古物営業法」に定められた「古物」に該当するため、同法による規制を受けております。同法の監督官庁は、各店舗の所在地を管轄する都道府県公安委員会であり、同法及び関連法令による規制の要旨は次のとおりであります。

古物の売買又は交換を行う営業を営む場合には、所在地を管轄する都道府県公安委員会の許可を受けなければならない。（同法第3条）

古物の買取金額が1万円以上の場合及び中古ゲームソフト・パソコンソフトの買取を行う場合には、相手方の住所、氏名、職業、年齢が記載された文書（その者の署名のあるものに限る）の交付を受けなければならない。（同法第15条）

取引年月日、古物の品目及び数量、古物の特徴、相手方の住所、氏名、職業、年齢などを帳簿等に記載し、3年間営業所に備え付けておかなければならない。（同法第16条、第18条）

なお、同法に関する規制により、買取った商品が盗品と判明した場合、1年以内であればこれを無償で被害者に回復することとされております。当社グループでは、古物営業法遵守の観点から古物台帳の記入や買取時の身分確認など古物営業法に準拠した買取及び台帳の保管を行っており、盗品買取が判明した場合は被害者に対する無償回復に適法に対応出来る体制を敷いております。当社グループにおいてはこれまで、当該規制によって著しい損害が発生したという事実はありませんが、法的規制への対応状況が事業運営面に与える影響に鑑み、法令遵守体制の確立・維持を今後も当社グループの課題として取り組んでまいります。

再販価格維持制度について

当社グループの取扱商品のうち、音楽用ソフト及び書籍は、新品として販売される段階では「再販価格維持制度」(以下「再販制度」という)の適用を受けております。再販制度とはメーカーが卸・小売価格を制定しこれを販売者に遵守させる制度です。私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律ではその総則において、事業者が他の事業者と共同して対価を決定することを禁じておりますが、同法第6章の適用除外においてこの例外を認めており、その一つが第6章第23条の再販制度であります。再販制度は順次見直し作業が進められておりますが、平成13年3月時点では著作物再販制度を廃止することは行わず存置するとの意向が公正取引委員会より示されました。当社グループといたしましては、再販制度廃止を大きなビジネスチャンスと捉え、業容拡大をもってそうした変化に対応して行きたいと考えておりますが、当該制度の見直しにおける方向性は現段階では予測困難であります。

個人情報保護法について

当社グループは、販売促進活動の一環として、お客様の個人情報を取得し利用しております。一方、平成17年4月1日に全面施行された「個人情報保護法」は、当社グループのビジネスにも影響があると考えられます。その管理については、顧客データは当社の中核となる重要な財産であり、個人情報の漏洩は会社存続に重要な影響を与えるものと認識し、社会信用を高め、お客様に対し安全・安心を約束すべく、取扱いには十分留意しております。しかし、個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの事業及び業績に影響が及ぶ可能性があります。

(6) 借入金依存度が高いことについて

当連結会計年度末における借入金残高は13,074百万円となり前連結会計年度末に比べ856百万円増加し、負債純資産合計に占める借入金残高の比率は34.7%となりました。また、売上高に対する支払利息の比率は0.22%であり、今後の金利情勢等の変化によりましては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社とフランチャイジー(加盟店)との加盟契約

契約の名称	WonderG00フランチャイズ加盟契約
契約の本旨	当社は加盟店に対して、WonderG00システムを用いて行うチェーン店の営業を、店舗を定めて許諾し、商品の販売及びサービスの提供方法等、営業全般について指導援助を行い、加盟店はその対価として当社にロイヤリティを支払う。
加盟料	200万円
ロイヤリティ	粗利益高の4%～12%
使用を許諾する標章	当社がWonderG00チェーンに関して開発し、所有している商標、ロゴタイプ、意匠及び記号等を当社の指示に従って使用することを許諾する。
契約期間	契約日より満3年間(以後1年毎の自動更新)

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、経営成績または財政状態に重要な影響を及ぼすと思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は78,462百万円(前年同期比6.5%減)、営業損失は557百万円(前年同期は168百万円の営業利益)、経常損失は452百万円(前年同期は371百万円の経常利益)、当期純損失は765百万円(前年同期は113百万円の当期純損失)となりました。

売上高

売上高は、前連結会計年度と比べ5,435百万円減少し、78,462百万円となりました。

セグメント別では、WonderG00事業で41,814百万円(前年同期比8.4%減)、WonderREX事業で6,637百万円(前年同期比11.1%増)、TSUTAYA事業で15,634百万円(前年同期比1.6%増)、新星堂事業で14,105百万円(前年同期比15.1%減)となりました。なお、商品別販売実績は「第2 事業の状況 2 生産、受注及び販売の状況」に記載しております。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比べ1,117百万円減少し、26,006百万円となりました。これは主に、地代家賃が286百万円減少したことによるものです。

営業損失

営業損失は、557百万円(前年同期は営業利益168百万円)となりました。

経常損失

経常損失は、452百万円(前年同期は経常利益371百万円)となりました。

当期純損失

当期純損失は、765百万円(前年同期は当期純損失113百万円)となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、21,927百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,771百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が増加したものの、商品が2,267百万円減少したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、15,709百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,398百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が増加したものの、無形固定資産が199百万円、投資その他の資産が1,307百万円減少したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、17,682百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,799百万円減少いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が144百万円、未払費用が179百万円増加したものの、買掛金が1,354百万円、短期借入金が428百万円減少したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、8,697百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,022百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が270百万円減少したものの、長期借入金が1,140百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、11,256百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,392百万円減少いたしました。これは主に少数株主持分1,515百万円の減少、当期純損失765百万円、剰余金の配当134百万円の支払いによるものです。

(４) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「第２事業の状況 １.業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」にて記載したとおりです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの店舗展開につきましては、WonderREX千葉ニュータウン店、WonderREX水戸県庁前店の新規出店、店舗改装等により1,873百万円の設備投資を行いました。

セグメントごとの設備投資について示すと次のとおりであります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

(1) WonderG00事業

当連結会計年度においては、新規出店、店舗改装等により総額742百万円の投資を実施しました。

(2) WonderREX事業

当連結会計年度においては、新規出店、店舗改装等により総額681百万円の投資を実施しました。

(3) TSUTAYA事業

当連結会計年度においては、新規出店、店舗改装等により総額203百万円の投資を実施しました。

(4) 新星堂事業

当連結会計年度においては、新規出店、店舗改装等により総額116百万円の投資を実施しました。

(5) 全社共通

当連結会計年度においては、提出会社の賃貸部門において総額107百万円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年2月29日現在

事業所名(所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
茨城県 WonderG00岩瀬店 (桜川市)他47店舗	WonderG00 WonderREX	店舗	1,713,134	286,288 (6,869)	673,200	174,673	2,847,297	246 〔 828 〕
千葉県 WonderG00鎌ヶ谷店 (鎌ヶ谷市)他15店舗	WonderG00 WonderREX	店舗	872,056	920,000 (13,003)	217,772	65,469	2,075,298	69 〔 311 〕
埼玉県 WonderG00越谷店 (越谷市) 他 6 店舗	WonderG00	店舗	192,973	- (-)	214,396	8,215	415,585	19 〔 149 〕
栃木県 WonderG00鹿沼店 (鹿沼市)他 5 店舗	WonderG00	店舗	251,302	- (-)	73,731	22,871	347,905	16 〔 82 〕
群馬県 WonderG00高崎店 (高崎市)他 6 店舗	WonderG00 WonderREX	店舗	80,751	- (-)	62,196	73,416	216,363	24 〔 113 〕
福島県 WonderG00小名浜店 (いわき市)他 1 店舗	WonderG00	店舗	178,456	- (-)	9,452	3,737	191,647	5 〔 26 〕
新星堂営業店舗 (茨城県水戸市) 他123店舗	新星堂	店舗	142,664	1,570 (874)	259,298	40,990	444,523	39 〔 523 〕
本部 (茨城県つくば市)	全社共通	事務所	3,871	- (-)	86,656	43,551	134,079	206 〔 74 〕
貸店舗 (茨城県つくば市他)	その他	店舗	426,882	- (-)	-	2,252	429,135	- 〔 - 〕

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、器具備品であります。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3 上記の(外書)は自社所有面積(㎡)であります。
4 上記従業員数の〔外書〕は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
5 記載金額には、消費税等は含んでおりません。
6 上記の他、連結会社以外から賃借している主な設備の内容は、下記のとおりであります。

名称	契約期間	年間リース料 (千円)	契約残高 (千円)	備考
店 舗	主に20年	206,931	1,589,965	所有権移転外ファイナンス・リース

(2) 国内子会社

平成28年2月29日現在

会社名	事業所名(所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株) ワン ダー ネット	ドコモショップ 牛久店 (茨城県牛久市)	WonderG00	店舗	20,871	- (-)	-	2,197	23,068	27 〔 3 〕
(株)Vidaway	本社及び営業店 舗(83店舗) (東京都千代田 区)	TSUTAYA	店舗	670,126	- (-)	178,307	162,128	1,010,562	184 〔 826 〕

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、器具備品であります。
2 上記従業員数の〔外書〕は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 記載金額には、消費税等は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成28年2月29日現在

会社名	事業所名(所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額(千円)		資金調達方 法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
(株)ワンダー コーポレー ション	千葉県成田市	WonderREX	店舗	58,236	2,733	借入金	平成28年2月	平成28年3月	2,871㎡
(株)ワンダー コーポレー ション	群馬県高崎市	WonderREX	店舗	63,560	4,000	借入金	平成28年3月	平成28年5月	2,876㎡
(株)ワンダー コーポレー ション	茨城県水戸市	WonderREX	店舗	72,814	-	借入金	平成28年8月	平成28年9月	1,207㎡
(株)ワンダー コーポレー ション	栃木県真岡市	WonderREX	店舗	55,899	2,500	借入金	平成28年8月	平成28年10月	1,893㎡

(注) 記載金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,472,000
計	12,472,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年5月26日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,579,184	5,579,184	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	5,579,184	5,579,184	—	—

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
また、単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月1日(注)1	5,349,564	5,403,600	—	2,358,900	—	2,360,793
平成28年2月23日(注)2	175,584	5,579,184	—	2,358,900	—	2,360,793

(注) 1. 1株につき100株の割合をもって分割を行った増加であります。

2. ㈱新星堂を吸収合併時に新株を発行した増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年2月29日現在

平成28年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	3	11	55	3	2	5,754	5,828	—
所有株式数 (単元)	—	102	285	39,219	21	4	15,502	55,133	65,884
所有株式数 の割合(%)	—	0.2	0.5	71.1	0.0	0.0	28.1	100	—

(7) 【大株主の状況】

平成28年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社カスミ	茨城県つくば市西大橋599番地1	2,404,200	43.1
株式会社Kパートナーズ	東京都渋谷区恵比寿4丁目23番6号	1,102,200	19.8
株式会社T S U T A Y A	東京都渋谷区南平台町16-17	307,053	5.5
日 下 孝 明	東京都渋谷区	288,700	5.2
ワンダーコーポレーション従業員 持株会	茨城県つくば市西大橋599番地1	113,721	2.0
ワンスア라운드株式会社	東京都世田谷区奥沢3丁目47番17号	37,500	0.7
加 藤 修 一	茨城県水戸市	27,900	0.5
日本出版販売株式会社	東京都千代田区神田駿河台4丁目3	18,000	0.3
肥 田 千 代 子	奈良県奈良市	18,000	0.3
肥 田 篤	奈良県奈良市	14,400	0.3
計	—	4,331,674	77.6

(注) 1 前事業年度末現在主要株主であった株式会社ケースホールディングスは、当事業年度末では主要株主でなくなり、株式会社Kパートナーズが新たに主要株主となりました。

2 株式会社Kパートナーズは、当社代表取締役社長日下孝明の資産管理会社であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,513,300	55,133	—
単元未満株式	普通株式 65,884	—	—
発行済株式総数	5,579,184	—	—
総株主の議決権	—	55,133	—

【自己株式等】

平成28年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ワンダーコーポレーション	茨城県つくば市西大橋599番地1	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条3号に該当する普通株式の取得及び
会社法第155条7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成27年8月6日)での決議状況 (取得期間平成27年8月7日～平成27年8月31日)	400,000	500,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	356,000	368,460
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	19	15
当期間における取得自己株式	630	508

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	356,000	368,460	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	19	—	649	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要課題の一つとして位置付け、事業の拡大による収益向上、安定的な経営基盤の確保に努めると共に、内部留保の充実などを勘案しつつ業績に応じた適正、かつ継続的な利益配分を行うことを基本方針としております。今後も中長期的な視点にたって成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入し、継続的な成長と企業価値の向上並びに株主価値の拡大に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり25円とさせていただきます。

当社は、会社法第459条第1項に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨定款に定めております。また、剰余金の配当の基準日は、期末配当は毎年2月末日、中間配当は8月31日、そのほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

内部留保資金の使途につきましては、成長性、収益性の高い事業への投資と共に、既存事業の効率化、活性化のための投資及び人材育成に活用してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年4月7日	139,479	25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月
最高(円)	83,500	110,000	105,000 991	1,184	1,120
最低(円)	50,100	75,000	80,200 800	870	802

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものです。

2. 印は、株式分割(平成25年9月1日付で1株を100株に分割)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年9月	10月	11月	12月	平成28年1月	2月
最高(円)	981	949	990	1,000	980	960
最低(円)	920	921	945	946	935	802

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性13名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長		小 濱 裕 正	昭和16年3月12日生	昭和40年4月 ㈱主婦の店ダイエー(現：㈱ダイエー)入 社 昭和61年5月 同社取締役 平成6年5月 同社常務取締役 平成9年5月 同社専務取締役 平成12年9月 ㈱カスミ顧問 平成12年10月 同社執行役員副社長 平成13年5月 同社代表取締役副社長 平成14年3月 同社代表取締役社長 平成15年3月 当社社外取締役 平成22年3月 ㈱カスミ代表取締役会長(現任) 平成23年10月 当社社外取締役会長(現任) 平成27年3月 ユナイテッド・スーパーマーケット・ ホールディングス㈱代表取締役会長(現 任) 平成27年5月 マックスバリュ関東㈱取締役(現任) 平成27年11月 ㈱ライトオン取締役(現任)	(注) 1 (注) 3	6,000
代表取締役 社長		日 下 孝 明	昭和28年4月11日生	昭和61年3月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ㈱ 入社 平成4年6月 ㈱レントラックジャパン代表取締役社長 平成17年6月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ㈱ 取締役 平成18年6月 同社代表取締役副社長 平成18年7月 ㈱TSUTAYA BB代表取締役社長 平成19年4月 ㈱TSUTAYA代表取締役社長 平成19年4月 ㈱ツタヤオンライン代表取締役社長 平成24年4月 当社顧問 平成24年4月 ㈱サンレジャー(現：㈱Vidaway)取締役 会長 平成24年5月 当社代表取締役社長(現任) 平成25年5月 ㈱ワンダーネット代表取締役社長 平成26年5月 ㈱サンレジャー(現：㈱Vidaway)取締役 (現任) 平成27年5月 ㈱新星堂取締役会長 平成27年12月 ㈱Tポイントパートナーズつくば取締役 (現任) 平成28年5月 ㈱ワンダーネット取締役(現任) 平成28年5月 ㈱ニューウェイブファシリティーズ代表 取締役社長(現任)	(注) 3	288,700
取締役		宮 本 正 明	昭和34年12月3日生	昭和57年3月 ㈱カスミストア(現：㈱カスミ) 入社 平成2年3月 当社転籍 平成9年5月 当社取締役管理本部マネジャー 平成12年10月 当社取締役人事総務統括マネジャー 平成16年3月 当社取締役管理統括長兼人事総務部長 平成18年5月 当社常務取締役管理本部長 平成26年4月 当社常務取締役経営戦略本部長 平成27年3月 当社常務取締役経営戦略部長 平成27年5月 当社取締役経営戦略部長 平成27年12月 ㈱Tポイントパートナーズつくば代表取 締役社長(現任) 平成28年3月 当社取締役(現任) 平成28年5月 ㈱ワンダーネット代表取締役社長(現任)	(注) 3	8,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	管理部長	塚 田 英 雄	昭和33年12月27日生	平成17年 9 月 平成18年 1 月 平成18年 5 月 平成23年 6 月 平成25年 4 月 平成27年 3 月	当社入社 当社執行役員経理財務部長 当社取締役管理統括長 当社取締役管理本部副本部長 当社取締役管理本部長 当社取締役管理部長(現任)	(注) 3	—
取締役	G00新星堂 商品部長	大 宮 敏 靖	昭和43年 7 月25日生	平成元年 4 月 平成19年 4 月 平成24年11月 平成25年 3 月 平成25年 4 月 平成26年 5 月 平成27年 5 月 平成28年 3 月	カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株) 入社 (株)レントラックジャパン代表取締役社長 当社顧問 (株)ニューウェイブディストリビューショ ン(現：(株)ニューウェイブファシリ ティーズ)代表取締役社長 当社執行役員社長室長 当社取締役商品統轄管掌兼システム開発 グループ管掌 当社取締役商品部長 当社取締役G00新星堂商品部長(現任)	(注) 3	—
取締役	G00新星堂 営業部長	木 村 元 昭	昭和43年 5 月18日生	平成 3 年 4 月 平成13年 6 月 平成16年 4 月 平成20年 6 月 平成24年 4 月 平成27年 3 月 平成27年 3 月 平成27年 5 月 平成28年 3 月	カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株) 入社 カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株) 取締役 (株)TSUTAYA STORESホールディングス代表 取締役社長 (株)TSUTAYA代表取締役社長 スマイルスターズ(株)代表取締役社長(現 任) 当社入社 当社顧問G00営業部長 当社取締役G00営業部長 当社取締役G00新星堂営業部長(現任)	(注) 3	—
取締役	REX営業部長	吉 原 洋 介	昭和38年10月29日生	昭和61年 4 月 平成12年 5 月 平成26年10月 平成27年 5 月 平成28年 3 月	(株)カスミ入社 当社転籍 当社執行役員REX営業部長兼商品グルー プリーダー 当社取締役REX営業部長に就任 当社取締役REX営業部長兼店舗運営グ ループリーダー(現任)	(注) 3	—
取締役	開発部長	高 田 修	昭和27年 7 月 1 日生	昭和50年 4 月 平成11年12月 平成18年 4 月 平成26年 6 月 平成27年 3 月 平成27年 5 月 平成28年 3 月	兼松江商(株)(現：兼松(株))入社 カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株) 入社 (株)TSUTAYAワンダーゲー取締役 当社執行役員開発本部長 当社執行役員開発部長兼新業態開発グ ループリーダー 当社取締役開発部長 当社取締役開発部長兼契約管理グルー プリーダー(現任)	(注) 3	—
取締役	新業態開発	阿 曾 雅 道	昭和38年12月19日生	平成13年 1 月 平成15年 3 月 平成16年 3 月 平成18年 5 月 平成23年 6 月 平成25年 4 月 平成25年 5 月 平成28年 2 月 平成28年 5 月	当社執行役員 当社取締役 当社常務取締役営業本部長 当社専務取締役営業本部長 当社専務取締役エンタテインメント営業 本部長 当社専務取締役 (株)新星堂代表取締役社長 当社顧問 当社取締役(現任)	(注) 3	12,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		三 矢 健	昭和38年7月16日生	昭和62年4月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)入社 平成10年6月 同社取締役営業企画部管理部長 平成15年6月 同社執行役員審査室長 平成16年4月 同社執行役員西日本支社長 平成18年7月 (株)サンレジャー(現：(株)Widaway)取締役 平成22年4月 同社代表取締役社長(現任) 平成24年5月 当社取締役コンテンツ本部長 平成26年4月 当社取締役(現任)	(注)3	—
常勤監査役		金 澤 能 夫	昭和29年8月21日生	昭和57年2月 (株)カスミストア(現：(株)カスミ)入社 平成2年3月 当社転籍 平成8年3月 当社E T営業部地区長 平成10年6月 当社E T事業本部RC運営部長 平成12年10月 ワンダーユニオン中央執行委員長 平成25年4月 当社顧問 平成25年5月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	8,600
監査役		木 島 千華夫	昭和40年6月15日生	平成5年4月 弁護士登録 平成8年4月 事務所開設 平成14年4月 平成14年度関東弁護士会連合会理事 平成17年5月 当社監査役(現任)	(注)2 (注)4	—
監査役		内 田 勉	昭和28年6月28日生	昭和51年3月 (株)カスミストア(現：(株)カスミ)入社 平成17年9月 同社執行役員 平成19年5月 同社取締役 平成24年5月 同社常勤監査役 平成26年5月 当社監査役(現任) 平成27年3月 (株)カスミ監査役(現任) 平成27年3月 ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)常勤監査役(現任)	(注)2 (注)5	—
計						323,300

(注) 1 取締役 小瀨 裕正は社外取締役であります。

2 監査役 木島 千華夫、内田 勉は、社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役 金澤 能夫、木島 千華夫の任期は、平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役 内田 勉の任期は、平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、コーポレート・ガバナンスを会社の意思決定機関相互の牽制による経営適正化と、株主等の利害関係者による会社経営に対する牽制の機能と捉え、健全な経営に欠かすことのできない重要事項と考えております。

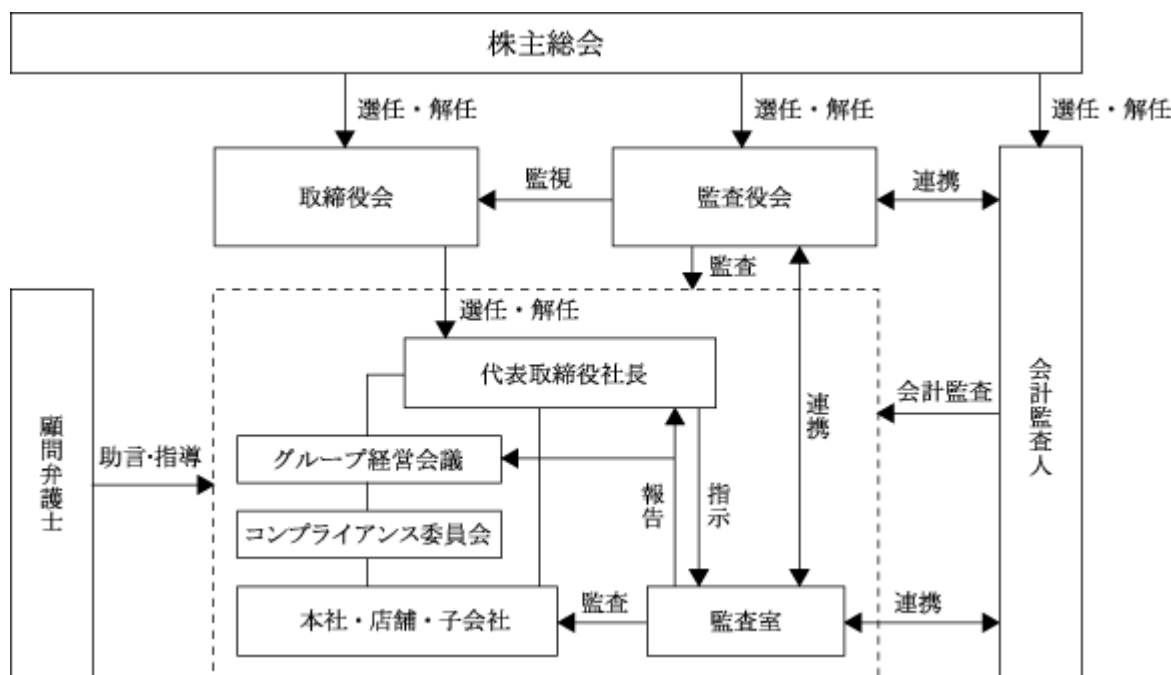
企業統治の体制

(会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況)

イ 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、会社法に規定する株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。取締役会と監査役会によって業務執行の監督及び監査を行っており、平成28年5月26日現在、取締役は10名(内、社外取締役1名)、監査役は3名(内、社外監査役2名)で構成されております。

当社は、取締役会を当社事業に精通した取締役で構成することにより経営効率の維持・向上を図る一方、各監査役は取締役会に出席し、取締役等からその職務の執行状況の報告を受け、また重要な決裁文書等を閲覧し、経営に関する監視を行うなど監査機能を果たしております。



また、当社グループ全体として広範なリスクへの対応力を強化する観点から、当社にリスク対策責任者を置き、当社と各グループ会社との間で、リスク管理に関する情報の共有化や施策の充実を図る等、連結ベースでのリスク管理体制の整備も進めております。

危機管理体制としましては、当社及び当社グループ会社に重大な影響を与える不測の事態が発生した場合に、代表取締役社長を本部長とした「緊急対策本部」を直ちに招集し、迅速に必要な初期対応を行い、損害・影響等を最小限にとどめる体制を整えております。

二 企業統治の体制を採用する理由

当社は、長期的な企業価値向上を実現するためには、迅速な意思決定に加え、経営の透明性の確保と経営に対する監督機能の充実が必要と考え、現在の体制を採用しております。

ホ 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社を含めた当社グループの業務執行については、「業務分掌規程」「職務権限規程」及び「関係会社管理規程」によって各業務の担当部署並びに決裁権限者を明確にし、組織的かつ能率的な運営を図ることを定めております。

また、当社の子会社が重要な事項を決定する際には、関連規程に従って、当社の関係部門と事前協議を行い、当社は子会社の経営内容の把握並びに検討を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、各部門より独立した代表取締役社長の直属組織として専従者2名の監査室を設置しております。金融商品取引法に基づく監査については、年度監査計画に基づき、財務諸表作成に係る内部統制の整備・運用状況について監査を実施し、不備事項については必要に応じて改善案を添え、都度、代表取締役社長並びにグループ経営会議への報告を行うとともに、指摘した不備事項については是正確認監査を行っております。業務監査につきましては、金融商品取引法の枠を超える案件のほか、代表取締役社長の指示事項について都度、監査を実施しております。

また、監査室、監査役及び会計監査人は、相互に連携をとるため、監査計画及び監査状況等について報告を受けるなど、定期的に情報の交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役及び社外監査役は、幅広い経験と豊富な見識等に基づき、客観的な視点から経営を監視し、経営の透明性を高める重要な役割を担っております。

社外取締役小瀧裕正氏は、その他の関係会社である株式会社カスミの代表取締役会長であります。当社の本社社屋及び一部店舗を同社から賃借しております。

なお、小瀧裕正氏は当社株式を6,000株保有しております。

社外監査役内田勉氏は、その他の関係会社である株式会社カスミの監査役であります。当社の本社社屋及び一部店舗を同社から賃借しております。

社外監査役木島千華夫氏は、当社及び当社の関係会社の出身者ではなく資本的関係、取引関係その他の利害関係もありません。

なお、当社は株式会社東京証券取引所に対して、木島千華夫氏を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。

なお、当社は社外役員を選任するにあたり、独立性に関する基準又は方針として、明確に定めたものではありませんが、経歴や当社との関係を踏まえて、一般の株主と利益相反が生じるおそれがないものとする、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できること等を個別に判断しております。

役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	44,475	44,475	—	—	—	8
監査役 (社外監査役を除く。)	12,329	12,329	—	—	—	1
社外役員	20,749	20,749	—	—	—	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

重要なものはありません。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の金額については、会社業績、各役員の職務の内容及び業績貢献度合い等を総合的に判断し、決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 5,216千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)セブン&アイホールディングス	88	120	取引関係等の円滑化
ユニーグループ・ホールディングス(株)	551	412	取引関係等の円滑化
イオン(株)	3	4	取引関係等の円滑化

(注) みなし保有株式はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会計監査人である有限責任監査法人トーマツにより会計監査を受けております。期末に偏ることなく、期中においても必要に応じた監査を受けております。なお、業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成等は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 大高俊幸	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員・業務執行社員 菊地 徹	

継続関与年数につきましては、全員 7 年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9 名 その他 6 名

その他

イ 取締役、監査役並びに社外取締役及び社外監査役の責任免除

当社は、取締役、監査役並びに社外取締役及び社外監査役が職務の遂行にあたり、その能力を十分に発揮して期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的として、次のとおり定款に定めております。

取締役

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

監査役

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。責任の限度額は、500万円以上であらかじめ定めた金額または法令で規定する額のいずれか高い額としておりますが、社外取締役及び社外監査役とは契約を締結しておりません。

ロ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

ハ 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとしております。

ニ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは機動的な資本政策を行えるようにするためであります。

ホ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主還元の一環として、会社法第459条第1項第1号の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ヘ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	39,500	—	39,500	—
連結子会社	24,000	—	18,500	—
計	63,500	—	58,000	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査公認会計士と協議した上で、当社の規模・業務の特性等に基づいた監査日数・要員等を総合的に勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年3月1日から平成28年2月29日まで)及び事業年度(平成27年3月1日から平成28年2月29日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の最新情報の把握に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成28年 2 月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,440,795	2,865,193
売掛金	1,697,249	1,624,794
商品	17,218,802	14,951,614
貯蔵品	14,050	12,268
未収入金	² 847,916	² 936,478
繰延税金資産	603,039	587,243
その他	883,728	956,816
貸倒引当金	7,535	7,372
流動資産合計	23,698,048	21,927,036
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,849,086	13,500,294
減価償却累計額	9,386,707	8,938,125
建物及び構築物（純額）	4,462,379	4,562,169
機械装置及び運搬具	27,735	33,833
減価償却累計額	24,334	26,815
機械装置及び運搬具（純額）	3,400	7,018
工具、器具及び備品	5,480,366	4,971,639
減価償却累計額	4,874,658	4,376,156
工具、器具及び備品（純額）	605,708	595,482
土地	1,207,858	1,207,858
リース資産	2,971,831	3,226,260
減価償却累計額	1,053,899	1,418,555
リース資産（純額）	1,917,932	1,807,704
建設仮勘定	96,789	222,461
有形固定資産合計	8,294,069	8,402,695
無形固定資産		
のれん	627,993	460,973
その他	376,588	344,062
無形固定資産合計	1,004,582	805,035
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 30,142	¹ 23,545
敷金及び保証金	² 6,259,785	² 5,744,401
繰延税金資産	709,153	24,066
その他	897,133	799,443
貸倒引当金	86,763	89,691
投資その他の資産合計	7,809,450	6,501,766
固定資産合計	17,108,101	15,709,496
資産合計	40,806,150	37,636,533

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成28年 2 月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,724,967	5,370,051
短期借入金	³ 6,792,500	³ 6,364,350
1年内返済予定の長期借入金	² 1,786,179	² 1,930,183
リース債務	404,938	492,103
未払金	546,638	399,988
未払費用	955,144	1,134,545
未払法人税等	395,729	297,883
未払消費税等	418,336	321,583
賞与引当金	200,883	191,962
ポイント引当金	839,146	716,648
その他	417,421	463,268
流動負債合計	19,481,886	17,682,569
固定負債		
長期借入金	² 3,639,409	² 4,779,965
リース債務	1,749,689	1,682,861
退職給付に係る負債	473,084	591,524
長期預り保証金	309,422	474,938
資産除去債務	851,393	822,321
繰延税金負債	270,694	85
その他	381,479	345,710
固定負債合計	7,675,172	8,697,408
負債合計	27,157,059	26,379,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,358,900	2,358,900
資本剰余金	2,379,688	2,464,368
利益剰余金	6,937,874	6,058,757
自己株式	15,864	15
株主資本合計	11,660,599	10,882,010
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	301	338
退職給付に係る調整累計額	70,203	28,122
その他の包括利益累計額合計	70,505	27,784
少数株主持分	1,917,985	402,328
純資産合計	13,649,090	11,256,555
負債純資産合計	40,806,150	37,636,533

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)
売上高	83,898,462	78,462,965
売上原価	¹ 56,604,778	¹ 53,013,174
売上総利益	27,293,683	25,449,791
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	997,693	987,113
物流費	290,352	319,450
従業員給料及び賞与	10,393,711	9,759,810
賞与引当金繰入額	238,376	261,598
退職給付費用	196,753	191,803
福利厚生費	1,298,847	1,271,212
水道光熱費	1,152,334	983,604
減価償却費	1,350,612	1,309,578
地代家賃	6,190,367	5,903,375
リース料	251,684	207,500
支払手数料	2,235,814	2,293,614
その他	2,528,229	2,518,286
販売費及び一般管理費合計	27,124,777	26,006,948
営業利益又は営業損失（ ）	168,906	557,157
営業外収益		
受取利息	43,035	39,094
受取配当金	5,450	401
受取手数料	227,544	201,660
その他	158,066	84,958
営業外収益合計	434,096	326,115
営業外費用		
支払利息	166,945	170,858
割増退職金	35,373	-
その他	29,527	50,631
営業外費用合計	231,845	221,490
経常利益又は経常損失（ ）	371,157	452,532

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)
特別利益		
固定資産売却益	4 7,311	4 5,049
投資有価証券売却益	2,413	-
負ののれん発生益	12,693	423,679
特別利益合計	22,418	428,728
特別損失		
持分変動損失	30,006	-
固定資産除却損	2 34,188	2 9,151
減損損失	3 309,770	3 477,941
その他	199	1,644
特別損失合計	374,165	488,736
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	19,410	512,540
法人税、住民税及び事業税	464,455	406,143
法人税等調整額	17,717	447,913
法人税等合計	482,172	854,057
少数株主損益調整前当期純損失（ ）	462,762	1,366,598
少数株主損失（ ）	349,101	600,836
当期純損失（ ）	113,660	765,761

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	462,762	1,366,598
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,088	430
退職給付に係る調整額	-	115,327
その他の包括利益合計	¹ 2,088	¹ 115,757
包括利益	464,850	1,482,356
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	114,100	864,345
少数株主に係る包括利益	350,750	618,010

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,358,900	2,379,688	7,185,625	15,592	11,908,622
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,358,900	2,379,688	7,185,625	15,592	11,908,622
当期変動額					
剰余金の配当			134,090		134,090
当期純損失（ ）			113,660		113,660
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				271	271
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	247,750	271	248,022
当期末残高	2,358,900	2,379,688	6,937,874	15,864	11,660,599

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	741	-	741	2,242,706	14,152,070
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	741	-	741	2,242,706	14,152,070
当期変動額					
剰余金の配当					134,090
当期純損失（ ）					113,660
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					271
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	439	70,203	69,764	324,720	254,956
当期変動額合計	439	70,203	69,764	324,720	502,979
当期末残高	301	70,203	70,505	1,917,985	13,649,090

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,358,900	2,379,688	6,937,874	15,864	11,660,599
会計方針の変更による累積的影響額			20,734		20,734
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,358,900	2,379,688	6,958,608	15,864	11,681,334
当期変動額					
自己株式の取得				368,475	368,475
合併による自己株式の交付		62,810		384,324	321,513
合併による増加		147,490			147,490
剰余金の配当			134,090		134,090
当期純損失（ ）			765,761		765,761
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	84,680	899,851	15,848	799,323
当期末残高	2,358,900	2,464,368	6,058,757	15	10,882,010

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	301	70,203	70,505	1,917,985	13,649,090
会計方針の変更による累積的影響額					20,734
会計方針の変更を反映した当期首残高	301	70,203	70,505	1,917,985	13,669,824
当期変動額					
自己株式の取得					368,475
合併による自己株式の交付					321,513
合併による増加					147,490
剰余金の配当					134,090
当期純損失（ ）					765,761
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	98,325	98,289	1,515,657	1,613,946
当期変動額合計	36	98,325	98,289	1,515,657	2,413,269
当期末残高	338	28,122	27,784	402,328	11,256,555

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	19,410	512,540
減価償却費	1,357,749	1,329,844
減損損失	309,770	477,941
のれん償却額	156,833	152,632
投資有価証券売却損益（ は益）	2,413	-
負ののれん発生益	12,693	423,679
賞与引当金の増減額（ は減少）	3,118	8,920
退職給付引当金の増減額（ は減少）	595,677	-
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	588,765	23,847
ポイント引当金の増減額（ は減少）	137,111	122,498
受取利息及び受取配当金	48,485	39,495
支払利息	166,945	170,858
固定資産売却損益（ は益）	7,311	3,404
固定資産除却損	34,188	9,151
持分変動損益（ は益）	30,006	-
売上債権の増減額（ は増加）	63,698	72,454
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,083,419	2,268,967
仕入債務の増減額（ は減少）	455,387	1,333,904
その他	664,603	84,724
小計	1,835,968	2,145,977
利息及び配当金の受取額	7,942	17,453
利息の支払額	167,102	170,574
法人税等の支払額	303,635	442,283
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,373,171	1,550,573
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	16,800	182,927
定期預金の払戻による収入	12,000	23,996
有形固定資産の取得による支出	380,920	1,371,874
有形固定資産の売却による収入	133,564	49,690
無形固定資産の取得による支出	18,848	6,916
資産除去債務の履行による支出	46,592	53,967
投資有価証券の取得による支出	2,368	926
投資有価証券の売却による収入	35,223	8,147
子会社株式の追加取得による支出	100,500	7,500
貸付金の回収による収入	2,229	3,099
敷金及び保証金の差入による支出	296,933	37,334
敷金及び保証金の回収による収入	739,068	484,693
その他	32,061	40,109
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,061	1,131,929

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	210,833	428,150
長期借入れによる収入	1,430,000	3,697,396
長期借入金の返済による支出	2,185,599	2,412,835
子会社の自己株式の取得による支出	16	-
少数株主からの払込みによる収入	-	4,900
リース債務の返済による支出	358,137	553,987
自己株式の取得による支出	-	327,070
配当金の支払額	133,917	133,429
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,036,837	153,177
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	363,395	265,466
現金及び現金同等物の期首残高	2,060,600	2,423,995
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,423,995	1 2,689,462

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

(株)ワンダーネット

(株)V i d a w a y

(株)ニューウェイブディストリビューション(現:(株)ニューウェイブファシリティーズ)

(株)Tポイントパートナーズつくば

前連結会計年度において、当社の連結子会社であった(株)新星堂は、平成28年2月23日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、当連結会計年度において、(株)Tポイントパートナーズつくばを新たに設立し連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

関連会社

ファンライフ(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(その他有価証券)

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

(商品)

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

(貯蔵品)

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

定率法

b 平成10年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

定率法

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～47年
その他	2～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、このうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

なお、当連結会計年度におきましては、支給見込額がないため計上しておりません。

ポイント引当金

将来のポイントの使用による売上値引きに備えるため、過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる金額を引当計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たすものについて特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....デリバティブ取引(金利スワップ)

ヘッジ対象.....借入金の利息

ヘッジ方針

当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機的目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しておりヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しておりますので有効性の評価を省略しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法について給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年～10年）による定額法により算出した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年～10年）による定額法により費用処理しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年～7年間で均等償却しております。但し、金額が僅少なものについては発生年度に一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理については、税抜方式を採用しており、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年３月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度期首より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が32,201千円減少し、利益剰余金が20,734千円増加しております。また、当連結会計年度の営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失への影響は軽微であります。

なお、１株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年９月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年９月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年９月13日)
- ・「１株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年９月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年９月13日)
- ・「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年９月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年３月１日以降開始する連結会計年度の期首から適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年３月１日以降実施される企業結合から適用する予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において、連結財務諸表に与える影響は未定です。

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を５つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類１) から(分類５) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類２) 及び(分類３) に係る分類の要件

(分類２) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類３) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月1日以降開始する連結会計年度の期首から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
投資有価証券(株式)	15,000千円	15,000千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
未収入金	31,266千円	12,794千円
敷金及び保証金	93,535千円	177,535千円
計	124,801千円	190,329千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
長期借入金	124,801千円	190,329千円
(1年内返済予定の長期借入金を含む)		

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座借越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座借越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
当座借越極度額の総額	10,250,000千円	9,700,000千円
借入実行残高	5,800,000千円	6,350,000千円
差引額	4,450,000千円	3,350,000千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額又は戻入額()

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上原価	81,321千円	372,645千円

2 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
建物及び構築物	28,490千円	3,592千円
工具、器具及び備品	5,698千円	5,174千円
その他	- 千円	383千円
計	34,188千円	9,151千円

3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

場所	用途	種類
栃木県 宇都宮市他	店舗資産等	建物及び構築物、工具・器具及び備品、リース資産、のれん、(投資その他の資産)その他

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。当連結会計年度において、資産グループ単位の収益等を踏まえて検証した結果、一部の店舗資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額が全額回収できる可能性が低いと判断し、各資産グループの帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額309,770千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物141,688千円、工具・器具及び備品27,958千円、リース資産112,932千円、のれん22,631千円、投資その他の資産その他4,560千円であります。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

場所	用途	種類
埼玉県 川越市他	店舗資産等	建物及び構築物、工具・器具及び備品、リース資産、建設仮勘定、のれん、(無形固定資産)その他、(投資その他の資産)その他

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。当連結会計年度において、資産グループ単位の収益等を踏まえて検証した結果、一部の店舗資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額が全額回収できる可能性が低いと判断し、各資産グループの帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額477,941千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物195,716千円、工具・器具及び備品24,081千円、リース資産216,041千円、建設仮勘定19,240千円、のれん14,399千円、無形固定資産その他800千円、投資その他の資産その他7,662千円であります。

4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
建物及び構築物	5,760千円	2,528千円
機械装置及び運搬具	55千円	794千円
工具、器具及び備品	1,496千円	1,725千円
計	7,311千円	5,049千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,460千円	690千円
組替調整額	2,413千円	— 千円
税効果調整前	3,873千円	690千円
税効果額	1,785千円	259千円
その他有価証券評価差額金	2,088千円	430千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	— 千円	133,445千円
組替調整額	— 千円	10,358千円
税効果調整前	— 千円	143,803千円
税効果額	— 千円	28,476千円
退職給付に係る調整額	— 千円	115,327千円
その他の包括利益合計	2,088千円	115,757千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,403,600	—	—	5,403,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,000	3,840	3,400	25,440

(変動事由の概要)

子会社の持分が増加したことによる増加 3,840株

子会社の持分が減少したことによる減少 3,400株

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年4月7日 取締役会	普通株式	135,090	25	平成26年2月28日	平成26年5月14日

(注) 連結子会社が所有している自己株式に係る受取配当金(1,000千円)を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年4月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	135,090	25	平成27年2月28日	平成27年5月13日

(注) 連結子会社が所有している自己株式に係る受取配当金(1,000千円)を含めております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,403,600	175,584	—	5,579,184

(注) 発行済株式の総数の増加は、当社の連結子会社であった㈱新星堂を吸収合併する際に発行された増加分であります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,440	330,579	356,000	19

(変動事由の概要)

平成27年8月6日の取締役会決議による自己株式の取得	330,560株
㈱新星堂との株式交換に伴う端株株式の買い取りによる自己株式の取得	19株
㈱新星堂を吸収合併するに際し、同社株主に対して株式交換により 自己株式を割当交付したことによる減少	356,000
株	

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年4月2日 取締役会	普通株式	135,090	25	平成27年2月28日	平成27年5月13日

(注) 連結子会社が所有している自己株式に係る受取配当金(1,000千円)を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	139,479	25	平成28年2月29日	平成28年5月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)
現金及び預金勘定	2,440,795千円	2,865,193千円
預入期間が3か月を超える定期預金	16,800千円	175,731千円
現金及び現金同等物	2,423,995千円	2,689,462千円

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンスリース取引に係る資産及び負債の額はそれぞれ1,231,771千円であります。

当連結会計年度(自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンスリース取引に係る資産及び負債の額はそれぞれ725,130千円であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 主として、店舗建物(建物及び構築物)、POS及び店舗什器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 2 月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	2,777,972	1,133,534	414,793	1,229,645
合計	2,777,972	1,133,534	414,793	1,229,645

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成28年 2 月29日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	2,777,972	1,244,961	414,793	1,118,217
合計	2,777,972	1,244,961	414,793	1,118,217

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成28年 2 月29日)
1 年以内	129,456	136,393
1 年超	1,738,849	1,602,456
合計	1,868,306	1,738,849
リース資産減損勘定期末残高	324,756	315,283

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)
支払リース料	235,764	235,530
リース資産減損勘定の取崩額	30,584	30,578
減価償却費相当額	111,642	111,427
支払利息相当額	108,569	106,073
減損損失	—	—

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めのあるものについては、当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成28年 2 月29日)
1 年以内	860,259	814,035
1 年超	8,073,293	7,200,815
合計	8,933,552	8,014,850

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成28年 2 月29日)
1 年以内	—	31,133
1 年超	—	524,636
合計	—	555,769

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に基づき、必要な資金を主として銀行借入により調達しております。また資産の運用については、短期的な預金等安全性の高い金融資産にて行っており、デリバティブは、金利変動リスクを回避するための利用に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金、未収入金は取引先の信用リスクにさらされております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

敷金及び保証金は、主に店舗賃借に係るものであり、賃貸人の信用リスクにさらされております。

買掛金は、ほぼ2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としており、変動金利による借入は、金利の変動リスクにさらされております。

リース債務は、建物リース料及び設備投資に係る資金調達を目的にしたものであり、償還期間は5年から20年となっております。

預り保証金は、主にF C契約に伴う営業保証金及び転貸借契約に伴う敷金保証金であります。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品のリスク管理体制

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

売掛金、未収入金、敷金及び保証金については、定期的に回収される売掛金額の店舗毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、回収懸念の早期把握及び対応を行いリスクの軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注2)を参照)

前連結会計年度(平成27年2月28日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,440,795	2,440,795	—
(2) 売掛金	1,697,249	1,697,249	—
(3) 未収入金	847,916	847,916	—
(4) 投資有価証券	5,542	5,542	—
(5) 敷金及び保証金	4,459,290	—	—
貸倒引当金(1)	2,599	—	—
差引	4,456,691	4,358,857	97,833
資産計	9,448,195	9,350,361	97,833
(6) 買掛金	6,724,967	6,724,967	—
(7) 短期借入金	6,792,500	6,792,500	—
(8) 長期借入金 (1 年内返済予定を含む)	5,425,588	5,419,152	6,436
(9) リース債務 (1 年内返済予定を含む)	2,154,628	2,293,660	139,032
(10) 長期預り保証金	169,422	164,194	5,227
負債計	21,267,106	21,394,475	127,368
デリバティブ取引	—	—	—

(1)敷金及び保証金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成28年2月29日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,865,193	2,865,193	-
(2) 売掛金	1,624,794	1,624,794	-
(3) 未収入金	936,478	936,478	-
(4) 投資有価証券	3,866	3,866	-
(5) 敷金及び保証金	3,960,951	-	-
貸倒引当金(1)	2,599	-	-
差引	3,958,352	4,005,859	47,507
資産計	9,388,685	9,436,192	47,507
(6) 買掛金	5,370,051	5,370,051	-
(7) 短期借入金	6,364,350	6,364,350	-
(8) 長期借入金 (1 年内返済予定を含む)	6,710,149	6,695,767	14,381
(9) リース債務 (1 年内返済予定を含む)	2,174,965	2,339,056	164,091
(10) 長期預り保証金	359,938	355,720	4,218
負債計	20,979,455	21,124,946	145,491
デリバティブ取引	—	—	—

(1)敷金及び保証金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(注１) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、合理的に見積りした返還予定等に基づき、国債の利回り等、適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(6) 買掛金、(7) 短期借入金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金、(9) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、変動利率の借入金の内、金利スワップの特例処理の対象となっているものについては、当該金利スワップと一体として処理しており、それ以外のものについては時価は帳簿価額とほぼ等しいとして当該帳簿価額によっております。

(10) 長期預り保証金

長期預り保証金のうち、土地建物転貸契約に伴う敷金及び保証金については返還予定等に基づき国債の利回り等、適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注２) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年２月28日	平成28年２月29日
非上場株式	9,600	4,679
関連会社株式	15,000	15,000
敷金及び保証金	2,093,300	2,106,905
営業保証金	140,000	115,000

非上場株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

敷金及び保証金の一部敷金については、返還時期の見積りができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 敷金及び保証金」には含めておりません。

当社のフランチャイジー企業から預かっている営業保証金については、返還時期の見積りができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(10) 長期預り保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,440,795	—	—	—
売掛金	1,697,249	—	—	—
未収入金	847,916	—	—	—
敷金及び保証金	287,413	2,160,294	1,329,995	681,586
合計	5,273,375	2,160,294	1,329,995	681,586

当連結会計年度(平成28年2月29日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,865,193	—	—	—
売掛金	1,624,794	—	—	—
未収入金	936,478	—	—	—
敷金及び保証金	506,559	1,677,745	1,201,698	574,948
合計	5,933,025	1,677,745	1,201,698	574,948

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	6,792,500	—	—	—	—	—
長期借入金	1,786,179	1,524,264	1,334,255	475,391	205,213	100,283
リース債務	404,938	395,515	384,833	334,305	208,700	426,334
合計	8,983,617	1,919,780	1,719,089	809,697	413,913	526,617

当連結会計年度(平成28年2月29日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	6,364,350	—	—	—	—	—
長期借入金	1,930,183	1,795,755	930,822	707,887	375,967	969,531
リース債務	492,103	477,330	428,642	291,305	105,401	380,181
合計	8,786,637	2,273,086	1,359,464	999,193	481,369	1,349,713

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,705	2,245	2,459
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	4,705	2,245	2,459
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	836	997	160
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	836	997	160
合計	5,542	3,242	2,299

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額9,600千円)及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額15,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年2月29日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,268	1,168	2,100
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	3,268	1,168	2,100
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	598	1,377	779
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	598	1,377	779
合計	3,866	2,545	1,321

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,679千円)及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額15,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	15,082	2,827	414
債券	—	—	—
その他	20,141	—	—
合計	35,223	2,827	414

当連結会計年度(自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	6,715	118	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	6,715	118	—

(デリバティブ取引関係)

１ ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)

(単位：千円)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1 年超	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	223,402	161,006	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)

(単位：千円)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1 年超	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	476,006	360,010	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社が採用している主な退職給付制度は、確定給付企業年金制度、規約型企業年金制度と企業型年金制度の3本立てからなる退職年金制度であります。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
退職給付債務の期首残高	1,952,029	1,929,008
会計方針の変更による累積的影響額	—	32,201
会計方針の変更を反映した期首残高	1,952,029	1,896,806
勤務費用	110,860	114,723
利息費用	21,419	20,854
数理計算上の差異の発生額	49,227	86,938
退職給付の支払額	106,074	270,769
退職給付債務の期末残高	1,929,008	1,848,553

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
年金資産の期首残高	1,379,902	1,455,924
期待運用収益	13,649	15,352
数理計算上の差異の発生額	63,085	46,507
事業主からの拠出額	102,522	97,729
退職給付の支払額	103,236	265,469
年金資産の期末残高	1,455,924	1,257,029

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
積立型制度の退職給付債務	1,883,847	1,785,797
年金資産	1,455,924	1,257,029
	427,923	528,768
非積立型制度の退職給付債務	45,160	62,757
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	473,084	591,524
退職給付に係る負債	473,084	591,524
退職給付に係る資産	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	473,084	591,524

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
勤務費用	110,860	114,723
利息費用	21,419	20,854
期待運用収益	13,649	15,352
数理計算上の差異の費用処理額	9,541	10,323
過去勤務費用の費用処理額	420	35
臨時に支払った割増退職金	35,373	—
退職給付費用	144,041	109,867

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
数理計算上の差異	—	143,768
過去勤務費用	—	35
合計	—	143,803

(6) 退職給付に係る調整累計額（税効果控除前）の内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
未認識数理計算上の差異	115,646	28,122
未認識過去勤務費用	35	—
	115,681	28,122

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
債券	21.9%	27.2%
株式	14.6%	14.4%
一般勘定	5.8%	11.4%
短期資金	55.4%	44.5%
その他	2.3%	2.5%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
割引率	1.0% ~ 1.23%	0.55% ~ 1.0%
長期期待運用収益率	1.0% ~ 1.11%	1.0% ~ 1.11%
予想昇給率	0.0% ~ 2.47%	0.0% ~ 2.38%

３．確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度88,085千円、当連結会計年度81,935千円であります。

(税効果会計関係)

１ 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成28年 2 月29日)
たな卸資産評価損	161,162千円	270,647千円
未払事業税	28,193千円	21,066千円
賞与引当金	82,961千円	75,130千円
ポイント引当金	295,438千円	235,344千円
減価償却超過額	335,629千円	314,910千円
減損損失	481,854千円	446,439千円
貸倒引当金	33,075千円	32,710千円
退職給付に係る負債	160,418千円	187,858千円
資産除去債務	301,162千円	257,692千円
繰越欠損金	3,246,906千円	3,270,219千円
その他	175,211千円	143,944千円
繰延税金資産小計	5,302,012千円	5,255,964千円
評価性引当額	3,895,912千円	4,563,228千円
繰延税金資産合計	1,406,101千円	692,736千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	86,351千円	71,396千円
固定資産圧縮積立金	-千円	3,609千円
連結受入資産評価差額	269,280千円	-千円
その他有価証券評価差額金	1,414千円	85千円
その他	7,557千円	6,420千円
繰延税金負債合計	364,603千円	81,511千円
繰延税金資産純額	1,041,497千円	611,224千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成28年 2 月29日)
流動資産 - 繰延税金資産	603,039千円	587,243千円
固定資産 - 繰延税金資産	705,988千円	24,066千円
流動負債 - 繰延税金負債	- 千円	- 千円
固定負債 - 繰延税金負債	267,530千円	85千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
法定実効税率 (調整)	37.6%	35.2%
住民税均等割税額	806.6%	32.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	34.9%	1.2%
のれん償却費	208.6%	7.6%
評価性引当額の増減	6,291.1%	178.5%
過年度法人税等	22.5%	1.1%
実効税率の変更による影響額	160.6%	7.0%
負ののれん発生益	24.6%	29.0%
子会社合併による影響額	- %	1.9%
繰越欠損金期限切れ	7,786.4%	- %
その他	63.8%	3.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2,484.1%	166.6%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び事業税率が段階的に引下げられることになりました。これに伴い、平成28年3月1日以後開始する連結会計年度において解消が繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は35.2%から32.8%に変更され、平成29年3月1日以後に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は35.2%から32.1%に変更されております。

この税率変更により繰延税金資産の金額は43,748千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

4 決算日後における法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第十五号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第十三号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び事業税率が段階的に引下げられることになりました。これに伴い、平成29年3月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は32.1%から30.7%に変更され、平成31年3月1日以後開始連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、32.1%から30.5%に変更されます。

なお、この税率変更における影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から14年～34年と見積り、割引率は1.3%～2.24%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
期首残高	827,752千円	863,399千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	42,719千円	12,542千円
時の経過による調整額	11,863千円	11,598千円
履行による取崩額	57,951千円	31,150千円
見積りの変更による増加額	39,015千円	- 千円
期末残高	863,399千円	856,388千円

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、営業部を置き、商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは営業部を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており、「WonderG00事業」、「WonderREX事業」、「TSUTAYA事業」及び「新星堂事業」の4つを報告セグメントとしております。

「WonderG00事業」は、ゲームソフト、音楽ソフト、映像ソフト、書籍、化粧品、携帯電話等の小売販売及びレンタル、また、それら商品の一部をF Cへ卸売をしております。「WonderREX事業」は、ブランド品、貴金属、衣料、服飾雑貨、オーディオ・家電等のリユース商品の買取・販売をしております。「TSUTAYA事業」はゲームソフト・映像ソフト・音楽ソフト・雑誌の販売及び映像ソフト・音楽ソフトのレンタルを行っております。「新星堂事業」は、音楽ソフト、映像ソフト等の小売販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	WonderG00	WonderREX	TSUTAYA	新星堂	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	45,656,679	5,973,452	15,383,544	16,615,735	83,629,411	269,051	83,898,462	-	83,898,462
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	942,787	-	7,799	12,919	963,506	153,764	1,117,270	1,117,270	-
計	46,599,466	5,973,452	15,391,343	16,628,654	84,592,917	422,816	85,015,733	1,117,270	83,898,462
セグメント利益 又は損失()	399,742	238,056	202,135	781,825	58,108	17,839	75,947	92,958	168,906
セグメント資産	22,071,182	2,292,586	5,603,512	7,743,037	37,710,318	986,120	38,696,438	2,109,711	40,806,150
その他の項目									
減価償却費	779,807	177,131	253,554	109,209	1,319,702	30,909	1,350,612	-	1,350,612
のれんの償却額	-	-	156,824	8	156,833	-	156,833	-	156,833
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	723,950	197,928	252,803	435,029	1,609,711	16,419	1,626,130	58,418	1,684,548

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サプライ用品の販売等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額92,958千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産2,109,711千円であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金預金等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産58,418千円であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しないリース資産等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	WonderGOO	WonderREX	TSUTAYA	新星堂	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	41,814,631	6,637,234	15,634,112	14,105,125	78,191,104	271,860	78,462,965	-	78,462,965
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	632,263	-	9,984	6,443	648,691	113,076	761,767	761,767	-
計	42,446,894	6,637,234	15,644,097	14,111,568	78,839,795	384,937	79,224,733	761,767	78,462,965
セグメント利益 又は損失()	214,781	63,511	361,163	1,196,235	556,779	23,857	532,921	24,235	557,157
セグメント資産	20,036,683	3,168,879	5,874,622	6,116,179	35,196,365	868,455	36,064,820	1,571,712	37,636,533
その他の項目									
減価償却費	762,864	195,314	221,555	100,847	1,280,581	28,997	1,309,578	-	1,309,578
のれんの償却額	-	-	152,621	10	152,632	-	152,632	-	152,632
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	742,698	681,098	203,320	116,507	1,743,625	107,885	1,851,510	22,085	1,873,595

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額 24,235千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産1,571,712千円であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金預金等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産22,085千円であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しないリース資産等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	WonderG00	WonderREX	TSUTAYA	新星堂	計			
減損損失	125,350	14,097	51,356	118,966	309,770	—	—	309,770

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	WonderG00	WonderREX	TSUTAYA	新星堂	計			
減損損失	321,940	18,208	14,399	123,393	477,941	—	—	477,941

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	WonderG00	WonderREX	TSUTAYA	新星堂	計			
当期償却額	—	—	156,824	8	156,833	—	—	156,833
当期末残高	—	—	627,993	—	627,993	—	—	627,993

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	WonderG00	WonderREX	TSUTAYA	新星堂	計			
当期償却額	—	—	152,621	10	152,632	—	—	152,632
当期末残高	—	—	460,973	—	460,973	—	—	460,973

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年3月1日 至平成27年2月28日）

当社は、当連結会計年度に、株式会社ケイ・コーポレーションの株式を追加取得し、完全子会社化したことにより負ののれん発生益12,693千円を計上しております。なお、当該負ののれん発生益は報告セグメントに配分していません。

当連結会計年度（自平成27年3月1日 至平成28年2月29日）

当社は、当連結会計年度に、連結子会社である株式会社新皇堂を吸収合併いたしました。これにより負ののれん発生益412,932千円を計上しております。また、(株)ニューウェイブディストリビューション（現：(株)ニューウェイブファシリティーズ）の株式を追加取得したことにより負ののれん発生益10,746千円を計上しております。なお、当該負ののれん発生益は報告セグメントに配分していません。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	(株)カスミ	茨城県つくば市	14,428,043	スーパーマーケット	(被所有) 直接44.5	本社社屋の賃借 店舗の賃借 役員の兼任 有	本社社屋・ 店舗の賃借 (注) 1	277,074	敷金及び保証金	169,135

(注) 1 賃借料の支払については、近隣の取引実勢に基づいて、3年に一度交渉の上、金額を決定しております。

2 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	(株)カスミ	茨城県つくば市	14,428,043	スーパーマーケット	(被所有) 直接43.1	本社社屋の賃借 店舗の賃借 役員の兼任 有	本社社屋・ 店舗の賃借 (注) 1	270,322	前払費用	13,158
									未払費用	28,667
									敷金及び保証金	148,182

(注) 1 賃借料の支払については、近隣の取引実勢に基づいて、3年に一度交渉の上、金額を決定しております。

2 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	2,181円25銭	1,945円49銭
1株当たり当期純損失()	21円13銭	146円11銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、3円72銭増加しております。なお、1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	13,649,090	11,256,555
普通株式に係る純資産額(千円)	11,731,104	10,854,226
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	1,917,985	402,328
普通株式の発行済株式数(株)	5,403,600	5,579,184
普通株式の自己株式数(株)	25,440	19
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,378,160	5,579,165

4. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
連結損益計算書上の当期純損失()(千円)	113,660	765,761
普通株式に係る当期純損失()(千円)	113,660	765,761
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	5,378,818	5,241,055
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,792,500	6,364,350	0.56%	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,786,179	1,930,183	1.00%	—
1年以内に返済予定のリース債務	404,938	492,103	1.87%	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,639,409	4,779,965	1.01%	平成29年～41年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,749,689	1,682,861	2.78%	平成29年～43年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	14,372,716	15,249,464	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,795,755	930,822	707,887	375,967
リース債務	477,330	428,642	291,305	105,401

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項は、連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として「資産除去債務関係」に記載しているため、本明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	19,606,288	38,452,736	56,841,750	78,462,965
税金等調整前四半期純利益金額又は 税金等調整前四半期(当期)純損失金額 () (千円)	9,830	223,676	1,019,078	512,540
四半期(当期)純損失金額() (千円)	69,510	272,974	709,700	765,761
1 株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	12.92	51.21	135.29	146.11

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純損失金額() (円)	12.92	38.42	86.52	10.82

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 2月28日)	当事業年度 (平成28年 2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,301,472	2,124,686
売掛金	¹ 756,806	¹ 1,382,216
商品	10,674,893	12,775,208
貯蔵品	13,841	11,251
前渡金	16,190	27,882
前払費用	¹ 261,015	¹ 240,373
繰延税金資産	544,794	538,411
その他	¹ 3,383,288	^{1, 2} 1,595,392
貸倒引当金	3,497	7,061
流動資産合計	16,948,806	18,688,360
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,263,698	3,470,658
構築物	308,405	400,513
車両運搬具	714	5,636
器具備品	418,697	432,538
土地	1,206,288	1,207,858
リース資産	1,382,730	1,629,397
建設仮勘定	96,789	222,461
有形固定資産合計	6,677,325	7,369,063
無形固定資産		
借地権	189,841	236,005
ソフトウェア	84,475	56,174
その他	36,841	44,942
無形固定資産合計	311,158	337,122
投資その他の資産		
関係会社株式	1,793,244	1,052,100
長期貸付金	32,175	30,195
関係会社長期貸付金	468,159	130,160
長期前払費用	516,367	482,700
敷金及び保証金	¹ 3,941,315	^{1, 2} 4,695,728
繰延税金資産	679,375	-
破産更生債権等	117,936	114,296
その他	¹ 51,481	38,153
貸倒引当金	82,056	89,691
投資その他の資産合計	7,517,998	6,453,643
固定資産合計	14,506,482	14,159,829
資産合計	31,455,288	32,848,190

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 2 月28日)	当事業年度 (平成28年 2 月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 3,953,801	1 3,774,010
短期借入金	1, 3 6,735,000	1, 3 7,010,000
1年内返済予定の長期借入金	1,229,997	1,400,822
リース債務	288,160	449,486
未払金	1 1,178,914	1 147,182
未払費用	1 782,485	1 977,913
未払法人税等	199,468	111,859
前受金	1 24,199	1 67,364
預り金	1 553,826	1 379,216
資産除去債務	7,328	34,066
賞与引当金	144,362	141,091
ポイント引当金	835,450	713,580
その他	236,046	251,128
流動負債合計	16,169,039	15,457,722
固定負債		
長期借入金	2,330,058	2 3,443,507
リース債務	1,256,085	1,523,105
退職給付引当金	212,925	563,402
資産除去債務	545,566	809,772
繰延税金負債	-	85
その他	1 608,401	1 745,419
固定負債合計	4,953,037	7,085,292
負債合計	21,122,076	22,543,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,358,900	2,358,900
資本剰余金		
資本準備金	2,360,793	2,360,793
その他資本剰余金	18,895	96,965
資本剰余金合計	2,379,688	2,457,759
利益剰余金		
利益準備金	3,330	3,330
その他利益剰余金		
別途積立金	2,600,000	2,600,000
固定資産圧縮積立金	-	11,217
繰越利益剰余金	2,991,291	2,873,805
利益剰余金合計	5,594,621	5,488,352
自己株式	-	15
株主資本合計	10,333,211	10,304,997
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	178
評価・換算差額等合計	-	178
純資産合計	10,333,211	10,305,175
負債純資産合計	31,455,288	32,848,190

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)
売上高	1 50,950,114	1 48,071,359
売上原価	1 35,593,961	1 33,178,436
売上総利益	15,356,152	14,892,922
販売費及び一般管理費	1, 2 14,815,403	1, 2 14,699,805
営業利益	540,749	193,116
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 62,618	1 52,698
受取手数料	1 135,991	1 126,085
その他	1 115,814	1 83,025
営業外収益合計	314,423	261,809
営業外費用		
支払利息	1 117,370	1 111,788
その他	19,612	29,839
営業外費用合計	136,983	141,627
経常利益	718,189	313,298
特別利益		
固定資産売却益	4 510	4 1,266
負ののれん発生益	-	412,159
抱合せ株式消滅差益	-	184,266
特別利益合計	510	597,692
特別損失		
固定資産売却損	-	5 1,644
固定資産除却損	3 24,540	3 5,301
減損損失	139,447	340,148
特別損失合計	163,987	347,094
税引前当期純利益	554,712	563,896
法人税、住民税及び事業税	279,650	125,771
法人税等調整額	44,328	430,414
法人税等合計	323,978	556,185
当期純利益	230,733	7,710

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,358,900	2,360,793	18,895	2,379,688
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,358,900	2,360,793	18,895	2,379,688
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	2,358,900	2,360,793	18,895	2,379,688

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金				株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,330	2,600,000	2,895,648	5,498,978	10,237,567	10,237,567
会計方針の変更による累積的影響額				-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,330	2,600,000	2,895,648	5,498,978	10,237,567	10,237,567
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立				-	-	-
剰余金の配当			135,090	135,090	135,090	135,090
当期純利益			230,733	230,733	230,733	230,733
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						-
当期変動額合計	-	-	95,643	95,643	95,643	95,643
当期末残高	3,330	2,600,000	2,991,291	5,594,621	10,333,211	10,333,211

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,358,900	2,360,793	18,895	2,379,688	3,330	-	2,600,000	2,991,291	5,594,621
会計方針の変更による累積的影響額				-				21,110	21,110
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,358,900	2,360,793	18,895	2,379,688	3,330	-	2,600,000	3,012,402	5,615,732
当期変動額									
自己株式の取得									
合併による自己株式の交付			69,420	69,420					
合併による増加			147,490	147,490					
固定資産圧縮積立金の積立						11,217		11,217	-
剰余金の配当								135,090	135,090
当期純利益								7,710	7,710
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	78,070	78,070	-	11,217	-	138,596	127,379
当期末残高	2,358,900	2,360,793	96,965	2,457,759	3,330	11,217	2,600,000	2,873,805	5,488,352

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	-	10,333,211	-	-	10,333,211
会計方針の変更による累積的影響額		21,110			21,110
会計方針の変更を反映した当期首残高	-	10,354,321	-	-	10,354,321
当期変動額					
自己株式の取得	368,475	368,475			368,475
合併による自己株式の交付	368,460	299,040			299,040
合併による増加		147,490			147,490
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
剰余金の配当		135,090			135,090
当期純利益		7,710			7,710
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			178	178	178
当期変動額合計	15	49,324	178	178	49,146
当期末残高	15	10,304,997	178	178	10,305,175

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備は除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

定率法

b 平成10年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

その他 2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、このうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

なお、当事業年度におきましては、支給見込額がないため計上しておりません。

(4) ポイント引当金

将来のポイントの使用による売上値引きに備えるため、過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる金額を引当計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年～10年)による定額法により、発生の翌期から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年～10年)による定額法により、費用処理しております。

4 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たすものについて特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・デリバティブ取引(金利スワップ)

ヘッジ対象・・・借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しておりヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しておりますので有効性の評価を省略しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理については、税抜方式を採用しており、控除対象外消費税等は当事業年度の費用として処理しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度期首より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度

の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が32,577千円減少し、利益剰余金が21,110千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「立替金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「立替金」に表示していた1,861,749千円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりです。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
短期金銭債権	2,821,186千円	419,118千円
長期金銭債権	219,610千円	170,026千円
短期金銭債務	2,603,193千円	1,375,823千円
長期金銭債務	13,000千円	12,000千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
(流動資産) その他	- 千円	12,794千円
敷金及び保証金	- 千円	177,535千円
計	- 千円	190,329千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
長期借入金	- 千円	190,329千円
(1年内返済予定の長期借入金を含む)		

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と子会社2社と当座借越契約を締結しております。

事業年度末における当座借越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
当座借越極度額の総額	9,100,000千円	10,100,000千円
借入実行残高	5,815,000千円	7,010,000千円
差引額	3,285,000千円	3,090,000千円

4 保証債務

前事業年度(平成27年2月28日)

当社の連結子会社である株式会社新皇堂のリース債務に対して122,781千円の保証債務を行っております。

当事業年度(平成28年2月29日)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)
営業取引（売上高）	715,737千円	510,594千円
営業取引（仕入高）	9,054,171千円	5,455,461千円
営業取引（仕入割戻高）	301,518千円	207,841千円
営業取引（販売費及び一般管理費）	947,507千円	931,799千円
営業取引以外の取引（受取利息）	11,067千円	9,097千円
営業取引以外の取引（受取配当金）	10,000千円	10,000千円
営業取引以外の取引（受取手数料）	135,606千円	126,085千円
営業取引以外の取引（営業外収益その他）	28,113千円	20,944千円
営業取引以外の取引（支払利息）	3,023千円	4,914千円
営業取引以外の取引（資金の借入）	350,000千円	200,000千円
営業取引以外の取引（資金の返済）	- 千円	155,000千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用は、おおよそ前事業年度は7.3%、当事業年度は8.0%であり、一般管理費に属する費用は、おおよそ前事業年度は92.7%、当事業年度は92.0%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)
従業員給与及び賞与	5,608,830千円	5,444,596千円
賞与引当金繰入額	144,362千円	141,091千円
退職給付費用	113,059千円	115,645千円
減価償却費	978,652千円	979,961千円
地代家賃	2,753,798千円	2,759,970千円
支払手数料	1,288,319千円	1,493,612千円

3 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)
建物	18,400千円	2,053千円
構築物	612千円	43千円
器具備品	5,527千円	3,204千円
計	24,540千円	5,301千円

4 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)
建物	- 千円	1,109千円
車両運搬具	55千円	- 千円
器具備品	455千円	156千円
計	510千円	1,266千円

5 固定資産売却損の内訳

前事業年度(自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)

器具備品に対するものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成27年 2月28日)	当事業年度 (平成28年 2月29日)
子会社株式	1,039,500	1,052,100

また、株式会社新星堂は、平成28年 2月23日をもって当社を存続会社とする吸収合併により解散しており、それに先立ち、平成28年 2月18日をもって上場廃止となっております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年 2月28日)	当事業年度 (平成28年 2月29日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	141,375千円	262,856千円
未払事業税	17,754千円	7,524千円
賞与引当金	58,937千円	53,807千円
ポイント引当金	294,078千円	234,268千円
減価償却超過額	320,990千円	314,757千円
減損損失	349,631千円	427,880千円
貸倒引当金	30,114千円	32,582千円
退職給付引当金	74,949千円	187,858千円
資産除去債務	192,039千円	257,692千円
繰越欠損金	- 千円	3,270,219千円
その他	93,545千円	125,958千円
繰延税金資産小計	1,573,419千円	5,175,406千円
評価性引当額	276,783千円	4,563,228千円
繰延税金資産合計	1,296,635千円	612,178千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	72,199千円	70,158千円
固定資産圧縮積立金	- 千円	3,609千円
その他	265千円	85千円
繰延税金負債合計	72,465千円	73,853千円
繰延税金資産の純額	1,224,170千円	538,325千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の科目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年 2月28日)	当事業年度 (平成28年 2月29日)
流動資産 - 繰延税金資産	544,794千円	538,411千円
固定資産 - 繰延税金資産	679,375千円	- 千円
流動負債 - 繰延税金負債	- 千円	- 千円
固定負債 - 繰延税金負債	- 千円	85千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
法定実効税率	37.6%	35.2%
(調整)		
住民税均等割税額	8.5%	11.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	1.1%
受取配当金	0.7%	0.6%
評価性引当額の増減	3.1%	77.6%
抱合せ株式消滅差益	- %	36.5%
子会社合併による影響額	- %	1.7%
実効税率の変更による影響	7.4%	10.2%
その他	1.3%	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.4%	98.6%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後開始する事業年度から法人税率の引下げ及び事業税率が段階的に引下げられることになりました。これに伴い、平成28年3月1日以後開始する事業年度において解消が繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は35.2%から32.8%に変更され、平成29年3月1日以後に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は35.2%から32.1%に変更されております。

この税率変更により繰延税金資産の金額は43,749千円減少し、法人税調整額が同額増加しております。

4 決算日後における法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第十五号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第十三号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後開始する事業年度から法人税率の引下げ及び事業税率が段階的に引下げられることになりました。これに伴い、平成29年3月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は32.1%から30.7%に変更され、平成31年3月1日以後開始事業年度において解消が見込まれる一時差異については、32.1%から30.5%に変更されます。

なお、この税率変更における影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社との合併

当社は、平成28年2月23日付で、当社を吸収合併存続会社とし、株式会社新星堂(以下「新星堂」といいます。)を吸収合併消滅会社とする吸収合併(以下「本合併」といいます。)を行っております。

また、本合併により、新星堂の普通株式は、株式会社東京証券取引所JASDAQ市場において、平成28年2月18日付で上場廃止(最終売買日は平成28年2月17日)となっております。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその他の事業の内容

結合当事企業 株式会社新星堂

事業の内容 CD、DVD等の音楽映像関連商品および書籍の販売

(2) 企業結合日

平成28年2月23日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、新星堂を吸収合併消滅会社とする吸収合併です。当社は、会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下同じです。)第796条第3項の規定に基づく簡易合併の手続により株主総会の承認を受けずに本合併を行っております。新星堂については、平成28年1月26日開催の臨時株主総会において本合併契約の承認を受けた上で本合併を行っております。

(4) 結合後企業の名称

株式会社ワンダーコーポレーション

(5) その他取引の概要に関する事項

取引の目的

当社と新星堂は、以前より経営資源の最適化、経営の効率化について継続的に議論を行っており、両社の継続的な成長を可能とするためには、より抜本的・横断的な改革を行う必要があるとの認識に至りました。そこで、平成27年9月頃に、当社から新星堂に対して合併による統合に向けての協議を申し入れ、検討を開始いたしました。その後、両社で慎重に協議を重ねた結果、当社と新星堂が合併することにより、一体運営による事業推進力の強化や経営の合理化を通じて相乗効果の最大化を実現し、ワンダーグループにおける新たなエンタテインメント事業の構築に向けた取り組みを加速していくことが、ワンダーグループ全体の企業価値向上のために有益であるとの結論に至りました。具体的には、両社が合併することにより、間接業務の集約、重複組織の解消、商品開発・マーケティング・本社機能に関する人材の有効活用等、経営資源の最適化を図ることによる相乗効果が見込まれます。

本合併に係る割当ての内容

	当社 (吸収合併存続会社)	新星堂 (吸収合併消滅会社)
本合併に係る割当比率	1	0.15

(注1) 株式の割当比率

新星堂の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.15株を割当て交付します。但し、当社が保有する新星堂の普通株式(平成27年8月31日現在3,700,120株)及び新星堂が保有する自己株式(平成27年8月31日現在5,764株)については、本合併による株式の割当ては行いません。

(注2) 本合併により交付する株式

当社の普通株式 531,584株

本合併の相手会社についての事項

商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額

(平成27年2月28日現在)

商号	株式会社新星堂
本店の所在地	茨城県つくば市西大橋599番地1
代表者の氏名	代表取締役社長 阿曾 雅道
資本金の額	4,564,298千円
純資産の額	2,762,936千円
総資産の額	7,743,037千円

直近の事業年度の売上高、営業損失、経常損失及び純損失

(単位：千円)

事業年度	平成27年2月期
売上高	16,628,654
営業損失	517,905
経常損失	509,217
当期純損失	696,751

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	3,263,698	761,565	144,850	409,755	3,470,658	6,096,955
構築物	308,405	163,293	8,274	62,911	400,513	1,254,453
車両運搬具	714	9,619	0	4,697	5,636	20,533
器具備品	418,697	209,433	30,573	165,018	432,538	3,161,809
土地	1,206,288	1,570	-	-	1,207,858	-
リース資産	1,382,730	720,483	152,578	321,238	1,629,397	1,065,613
建設仮勘定	96,789	1,866,965	1,741,293	-	222,461	-
有形固定資産計	6,677,325	3,732,930	2,077,570	963,621	7,369,063	11,599,365
無形固定資産						
借地権	189,841	46,803	640	-	236,005	-
ソフトウェア	84,475	8,036	160	36,176	56,174	-
その他	36,841	8,530	-	429	44,942	-
無形固定資産計	311,158	63,369	800	36,606	337,122	-

(注) 1 当期増加額は、次のとおりであります。

当事業年度の新規出店及び増床に伴うもの

(単位：千円)

店舗名	設備内容	建物	構築物	車両運搬具	器具備品	リース資産
WonderREX千葉ニュータウン店	新規出店	285,424	101,948	4,306	13,283	52,891
WonderREX水戸県庁前店	新規出店	14,068	4,028	5,425	8,183	52,778

(株)新星堂を吸収合併したことによる増加

(単位：千円)

建物	構築物	器具備品	土地	リース資産	借地権	ソフトウェア	その他
142,649	15	40,990	1,570	259,298	46,803	1,381	8,530

2 当期減少額には以下の減損損失が含まれております。

建物 142,796千円

構築物 8,231千円

器具備品 23,947千円

リース資産 141,524千円

建設仮勘定 19,240千円

借地権 640千円

ソフトウェア 160千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金（流動）	3,497	7,061	3,497	7,061
貸倒引当金（固定）	82,056	9,861	2,226	89,691
賞与引当金	144,362	141,091	144,362	141,091
ポイント引当金	835,450	713,580	835,450	713,580

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで			
定時株主総会	決算期の翌日から3ヶ月以内			
基準日	2月末日			
剰余金の配当の基準日 (注)	8月31日 2月末日			
1単元の株式数	100株			
単元未満株式の買取り				
取扱場所	東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社			
株主名簿管理人	東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社			
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国本支店			
買取手数料	無料			
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によること ができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URLhttp://www.wonder.co.jp/corporation/			
株主に対する特典	1.株主優待制度の内容 保有株式数と保有期間に応じて、1ポイント1円相当の「優待ポイント」を贈呈。			
	2.対象者 8月末日現在株主名簿記載の株主。			
	3.贈呈基準 対象株主に次のとおり優待ポイントを贈呈いたします。			
		1年未満	1年以上3年未満	3年以上
	100株以上500株未満	2,000ポイント	3,000ポイント	4,000ポイント
	500株以上	3,000ポイント	4,500ポイント	6,000ポイント
	4.使用方法 申込み有効期限内に優待ポイントを利用してハガキにて、当社店舗でご利用できる お買物優待券、優待商品カタログの中から好きな商品と交換、又はWWFジャパ ン(財団法人世界自然保護基金ジャパン)へ寄付のいずれか一つを選択することがで きます。			

(注) 1 平成18年5月25日開催の第18期定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、剰余金の配当の基準日を
期末配当の基準日2月末日、中間配当の基準日8月31日、その他基準日を定めて剰余金を配当できる旨定款
で定めました。

2 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができませ
ん。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

(4) 単元未満株式の売渡請求をする権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第27期(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
平成27年5月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第27期(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
平成27年5月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第28期第1四半期(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)
平成27年7月15日関東財務局長に提出。

第28期第2四半期(自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)
平成27年10月14日関東財務局長に提出。

第28期第3四半期(自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)
平成28年1月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成27年5月28日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成27年8月6日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)及び第19条第2項第7号の3(吸収合併に関する事項)の規定に基づく臨時報告書

平成27年12月7日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(当社及び当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成28年4月19日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 5 月26日

株式会社 ワンダーコーポレーション
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	高	俊	幸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菊	地		徹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワンダーコーポレーションの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワンダーコーポレーション及び連結子会社の平成28年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ワンダーコーポレーションの平成28年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ワンダーコーポレーションが平成28年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 5 月26日

株式会社 ワンダーコーポレーション
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	高	俊	幸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菊	地		徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワンダーコーポレーションの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワンダーコーポレーションの平成28年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。